

第4部 重点プロジェクト

（第2期江津市版総合戦略）

第1章 人口減少対策・地方創生の基本的な考え方

1. 人口ビジョンを踏まえた中長期展望（2040 年を視野）

（1）めざす将来の姿

本市のめざす将来の姿は、まずは、地域自らを磨いて、市内外の人に「選ばれる地域」になることです。

すなわち、都市部の人々がこのまちにさまざまな可能性を求めて移住する流れをつくり、かつ、ここで暮らす人々が仕事や地域おこしなど、新たな活動や価値の創造に果敢に挑む風土を醸成することで、「江津に住みたい！」「江津に住んで良かった。」と言われるまちになることです。

そのため、本市では、市民やU・Iターン者による起業や地域おこし活動、また、企業などが新たな産業分野へ進出することなどを促進し、多様で魅力ある雇用の場の創出に取り組みます。

多様で魅力ある雇用の場の創出により、若者がこのまちに定住し、結婚して、子どもを産み育てられる循環が生まれます。

また、このまちで生まれた子どもたちは、地域ぐるみの温かい子育て環境の中で健やかに成長するとともに、自ら学び、自ら考え、行動する力を身につけ、目まぐるしく変動する現代社会を「生きる力」を養います。

本市が将来にわたり、活力あるまちとして繁栄するためには、ここに暮らす人々が「新たなことに挑戦する気質」や「生きる力」を養うことができる環境づくりを進め、かつ、「挑戦する人を応援する風土」を培っていくことが肝要です。

以上の考えに立った本総合戦略の基本理念を、まちづくりのスローガンとして一つの言葉に込めました。

GO GOTSU!
山陰の「創造力特区」へ。

（2）めざす人口

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、令和 22 年（2040 年）に 17,000 人程度まで減少すると推計されています。

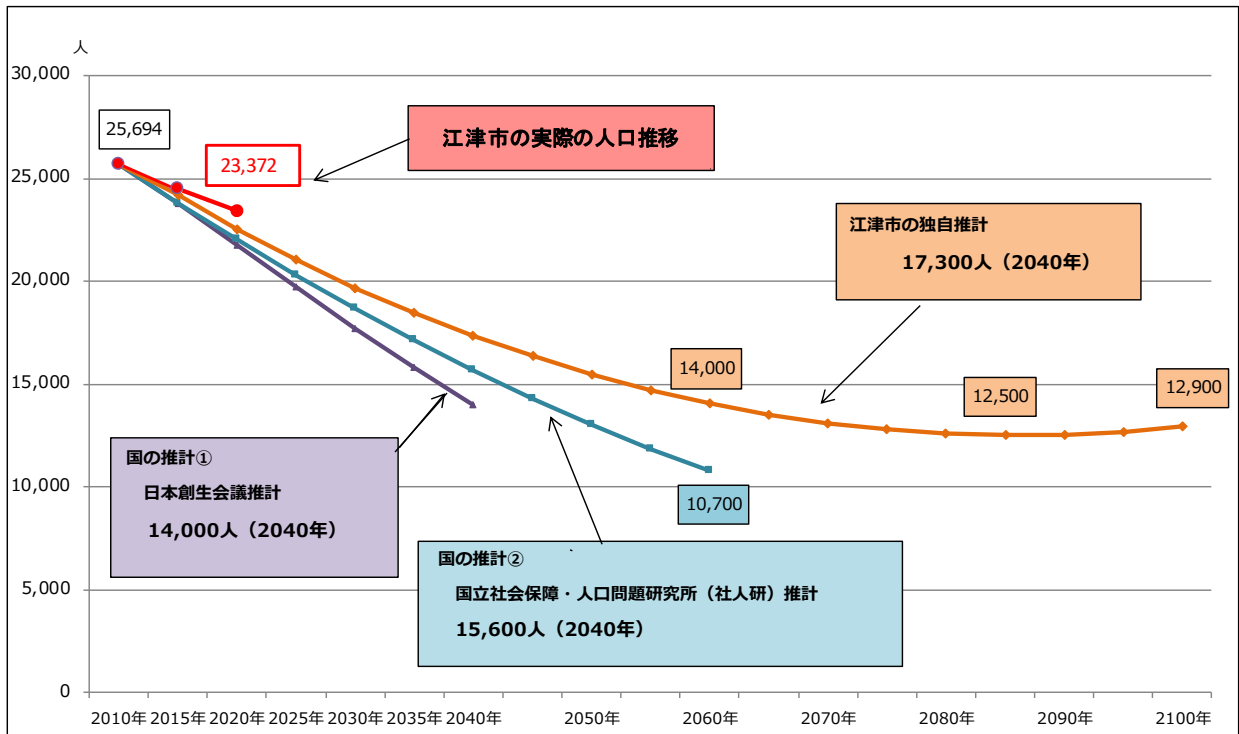
本市の独自推計では、令和 22 年（2040 年）までに合計特殊出生率を 2.27 まで段階的に引き上げ、社会動態を毎年△80 人から段階的に△30 人以内に抑える施策を講じることで、令和 22 年（2040 年）の人口が 17,300 人程度で推移すると見込んでいます。

この状況を維持した場合でも、令和 42 年（2060 年）の本市の人口は 14,000 人程度まで減少することが予測されますが、令和 67 年（2085 年）には 12,500 人程度で人口減少が収束し、その後は微増に転じていくと推計しています。

（3）人口減少対策により維持する地域経済

本市の人口が令和 22 年（2040 年）に人口 17,300 人程度で推移し、さらに、本総合戦略に盛り込んだ雇用対策や少子化対策、企業の誘致や生産性向上の取り組みを支援することで、令和 22 年（2040 年）の市内総生産額は 800 億円程度で維持します。

< 参 考 >



西 暦	国の推計 ① 創生会議 推計	国の推計 ② 社人研 推計	合計 特殊 出生率	社人研推計 +出生率2.27 へ+創生会議 並みの社会減	増 減			江津市の 独自推計	単位：人						現人口	
						自然	社会		増加	社会	人口					
2010年	25,694	25,694	1.61	25,694	-2,088	-1,267	-821	25,694	2015年	-382	-240	-142	80	-62	24,184	24,468
2015年	23,752	23,752	1.61	23,784	-1,910	-1,199	-711	24,184	2016年	-409	-245	-164	80	-84	23,855	24,121
2020年	21,741	22,012	1.74	21,739	-2,045	-1,227	-818	22,539	2017年	-409	-245	-164	80	-84	23,526	23,830
2025年	19,689	20,298	1.87	19,825	-1,914	-1,200	-714	21,025	2018年	-409	-245	-164	80	-84	23,197	23,582
2030年	17,715	18,672	2.00	18,057	-1,768	-1,092	-676	19,657	2019年	-409	-245	-164	80	-84	22,868	23,372
2035年	15,814	17,133	2.14	16,430	-1,627	-985	-642	18,430	2020年	-409	-245	-164	80	-84	22,539	
2040年	14,001	15,669	2.27	14,951	-1,479	-927	-552	17,351	2021年	-383	-240	-143	80	-63	22,236	
2045年		14,288	2.27	13,564	-1,387	-869	-518	16,364	2022年	-383	-240	-143	80	-63	21,933	
2050年		13,015	2.27	12,281	-1,283	-773	-510	15,481	2023年	-383	-240	-143	80	-63	21,630	
2055年		11,855	2.27	11,109	-1,172	-664	-508	14,709	2024年	-383	-240	-143	80	-63	21,327	
2060年		10,798	2.27	10,057	-1,052	-558	-494	14,057	2025年	-383	-240	-143	80	-63	21,025	
2065年			2.27	9,119	-938	-458	-480	13,519	2026年	-354	-218	-135	80	-55	20,751	
2070年			2.27	8,295	-824	-358	-466	13,095	2027年	-354	-218	-135	80	-55	20,478	
2075年			2.27	7,585	-710	-258	-452	12,785	2028年	-354	-218	-135	80	-55	20,205	
2080年			2.27	6,989	-596	-158	-438	12,589	2029年	-354	-218	-135	80	-55	19,932	
2085年			2.27	6,507	-482	-58	-424	12,507	2030年	-354	-218	-135	80	-55	19,657	
2090年			2.27	6,139	-368	42	-410	12,539	2031年	-325	-197	-128	80	-48	19,414	
2095年			2.27	5,885	-254	142	-396	12,685	2032年	-325	-197	-128	80	-48	19,169	
2100年			2.27	5,745	-140	242	-382	12,945	2033年	-325	-197	-128	80	-48	18,924	
									2034年	-325	-197	-128	80	-48	18,679	
									2035年	-325	-197	-128	80	-48	18,430	
									2036年	-296	-185	-110	80	-30	18,219	
									2037年	-296	-185	-110	80	-30	18,004	
									2038年	-296	-185	-110	80	-30	17,789	
									2039年	-296	-185	-110	80	-30	17,574	
									2040年	-296	-185	-110	80	-30	17,351	

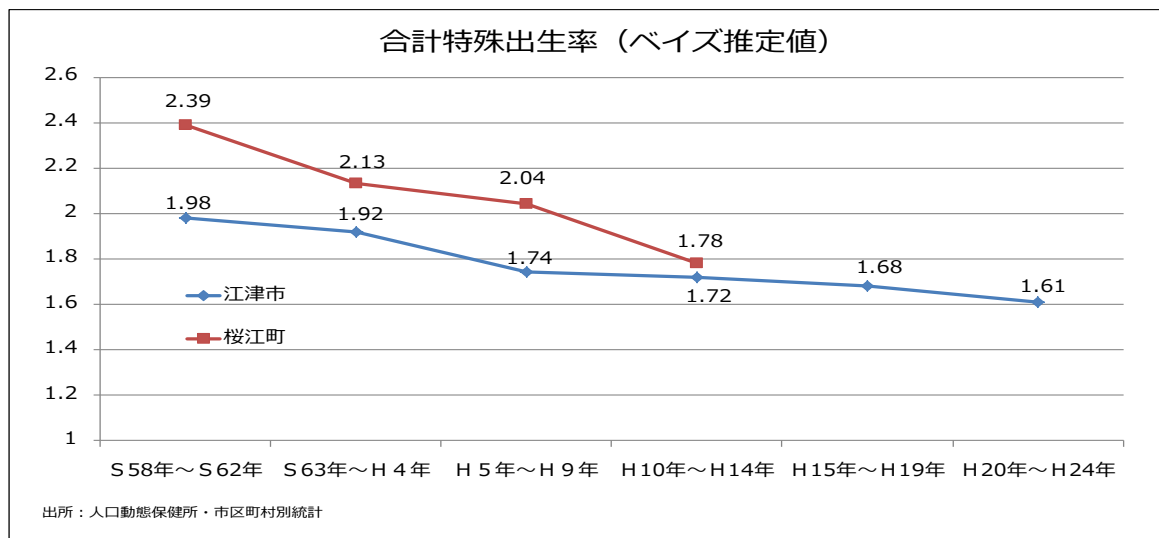
(注1) グラフの推計人口は、100未満の数字を切り捨てている。

(注1) グラフの推計人口は、100未満の数字を切り捨てている。

(注2) 社人研推計は、創生会議推計に比べて、2015年以降の純移動率が0.5倍となっており、社会減がほぼ半減されている。

(注3) 2060年以降の推計については、社人研推計（+出生率2.27へ+創生会議並みの社会減）の自然増減・社会増減をそれまでの増減傾向で単純延長した増減数と年80名の社会増をもとに算出した。

< 参 考 >



2040年度における市内総生産額（市商工観光課推計）

単位：100万円、%

	2010年度 平成22年度	割合	2011年度 平成23年度	割合	2011対2040 係数	2040年度 推計値	摘要
農 業	586	0.7	671	0.8	1.5	1,007	農業の6次産業、法人化による増
林 業	112	0.1	126	0.1	3.9	491	バイオマス発電用燃料、利用間伐の増
水産業	39	0.0	49	0.0	1.1	54	
鉱 業	142	0.2	122	0.0	1.0	122	
製造業	15,441	18.5	22,672	25.9	1.15	26,073	誘致企業の操業開始、増設他
建設業	9,756	11.7	6,869	7.8	0.8	5,495	公共工事の減
電気・ガス・水道業	2,717	3.3	3,471	4.0	1.7	5,901	太陽光発電、バイオマス発電の増
卸売・小売業	5,503	6.6	5,788	6.6	0.63	3,646	人口減少0.67、高齢化による消費の減.0795×1/2
金融業・保険業	1,868	2.2	1,814	2.1	0.8	1,451	
不動産業	13,434	16.1	13,045	14.9	0.8	10,436	人口減少、高齢化による消費の減
運輸業	2,591	3.1	2,539	2.9	0.95	2,412	人口減少、高齢化による消費の減
情報通信業	1,844	2.2	1,912	2.2	1.1	2,103	立地企業の業務拡張
サービス業	13,020	15.6	11,320	12.9	0.67	7,584	人口減少、高齢化による消費の減
政府電気・ガス水道業						0	
政府サービス	14,593	17.5	14,721	16.8	0.67	9,863	人口減少にともなう従業員の減
公 務						0	
対家計 民間非営利	1,920	2.3	2,481	2.8	0.8	1,985	人口減少にともなう従業員の減
合 計	83,566	100	87,600	100		78,624	

（注1） 総生産（生産面）とは、産業などが1年間の生産活動（経済活動）によって生み出された付加価値を金額で表したもので、算出額（売上高）から中間投入額（原材料など）を差し引いたもの。（注2） 2040推計値のうち6次産業化によるものは、製造業ではなく、農林水産業にカウント。

（注3） 政府サービスは、市・県など公務関係。対家計民間非営利は、社会福祉法人や私立高等学校など。JAは農業、森林組合は林業ヘカウント。

出所：平成22・23年度実績値は、内閣府県民経済計算。

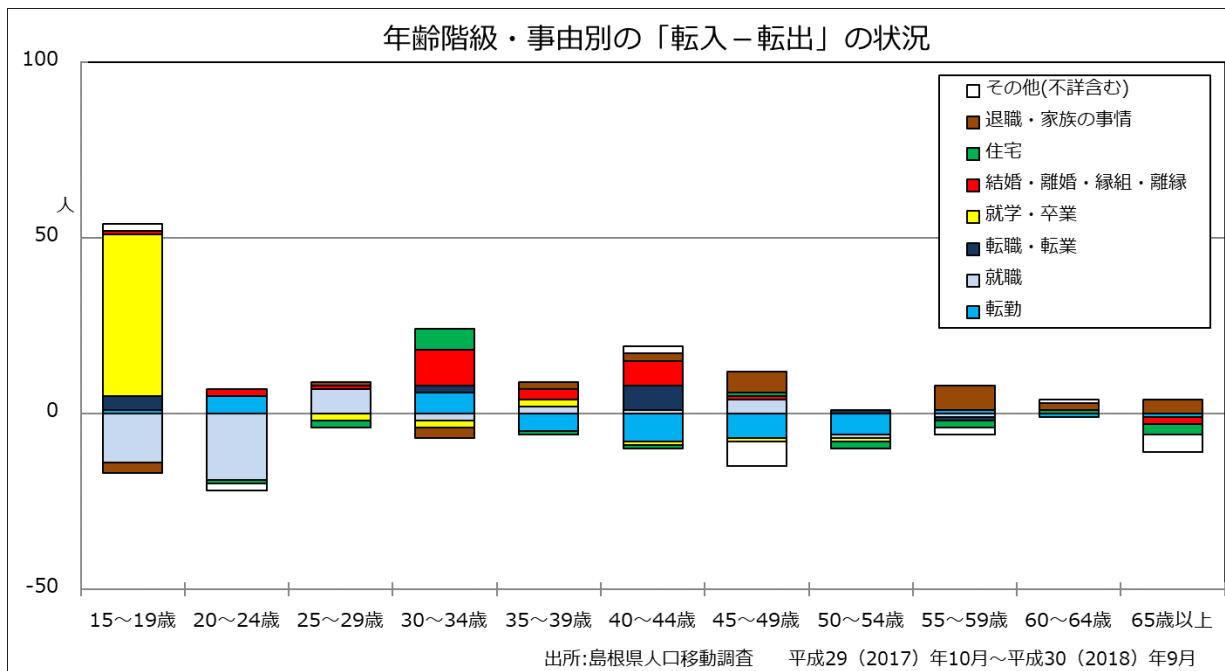
2. 現状と課題を踏まえた人口減少対策の基本的な方針

現状と課題① 若年世代の人口流出

本市の人口は、昭和 22 年（1947 年）の 47,057 人をピークに半世紀以上にわたって人口減少が続き、とりわけ、15～24 歳の若年世代の就学や就職を理由とする人口流出が顕著です。

対策の方向性① 若年世代の人口減少を抑制します。

若年世代が就学などのために転出しても、就職などのためにリターンできる雇用環境を整えていきます。また、ふるさとキャリア教育など江津への愛着や誇りを育む取り組みを行い、地元就職、定住に繋げていきます。



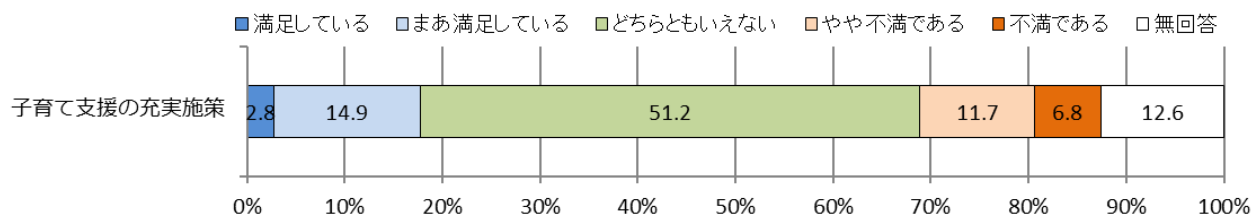
現状と課題② 死亡者数が出生者数を上回る自然減が継続

昭和 62 年（1987 年）を境に、死亡者数が出生者数を上回る人口の自然減が始まりました。加えて、合計特殊出生率が県内他市と比較し低い状況にあり、未婚率も上昇傾向にあるため、当面の間、自然減が続くことが推計されます。

対策の方向性② 若い世代が結婚して子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。

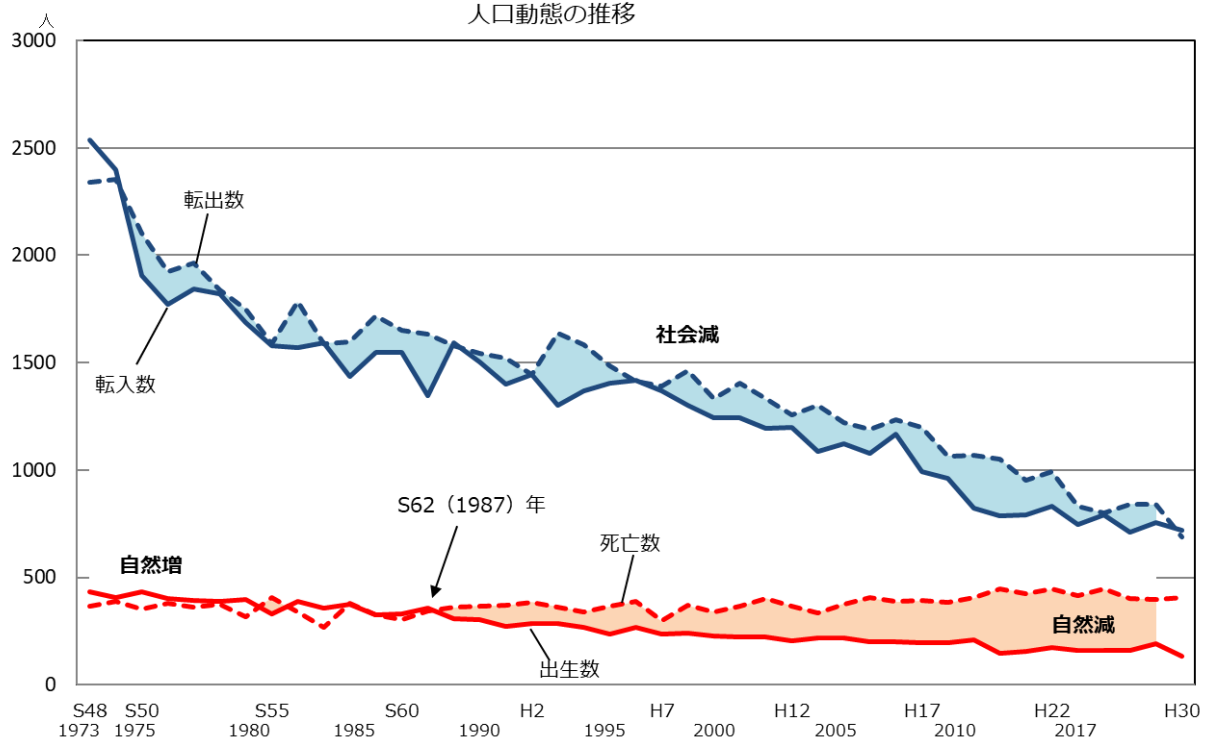
若い世代が希望どおり結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めることで、人口の自然減に歯止めをかけます。

市の子育て支援の充実施策に対する住民満足度



出所：第6次江津市総合振興計画策定のための住民意識調査（令和元年5月）

人口動態の推移



合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率

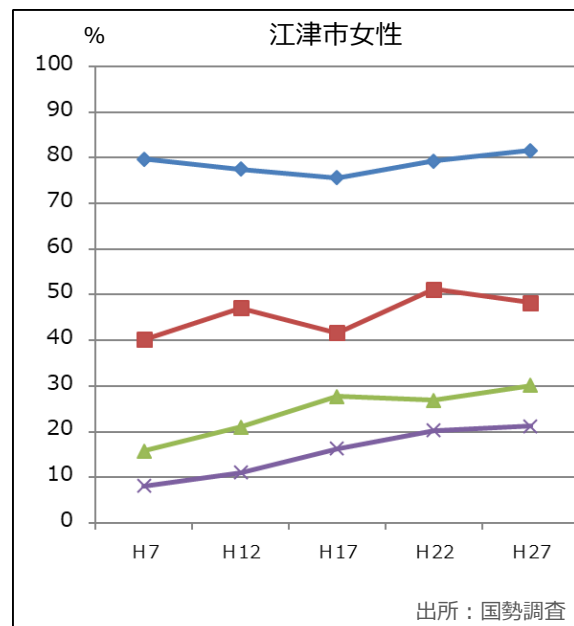
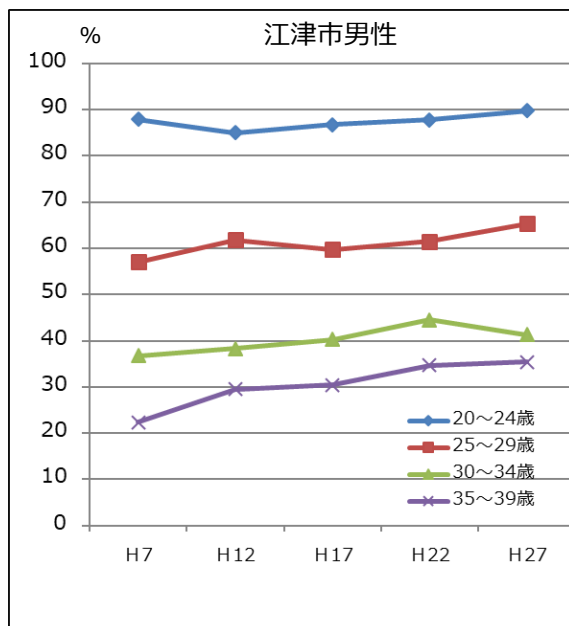
平成20年（2008年）～平成24年（2012年）

	合計特殊 出生率	母の年齢階級別出生率（女性人口千対）						
		15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
全 国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2
島 根	1.64	4.5	51.3	110.4	105.1	48.5	8.0	0.1
松江市	1.58	3.8	42.2	104.4	107.1	49.3	8.1	…
安来市	1.56	1.3	44.7	103.7	101.0	47.4	8.2	…
雲南市	1.60	3.8	55.4	106.0	101.8	43.7	5.5	…
出雲市	1.67	4.7	50.9	112.1	106.3	50.9	8.9	0.2
浜田市	1.65	6.2	53.8	111.9	104.8	44.8	8.4	…
江津市	1.61	5.1	66.3	99.0	90.7	44.4	5.1	…
益田市	1.80	9.4	77.4	123.4	102.1	45.6	4.8	…
大田市	1.77	5.0	74.3	125.7	99.6	43.0	9.1	…

（注）合計特殊出生率は、サンプル数の少なさを補正したベイズ推定値。補正なしの数値では、安来市1.53、雲南市1.58、江津市1.55、益田市1.81、大田市1.78となっている。

出所：人口動態保健所・市町村別統計

未婚率の推移



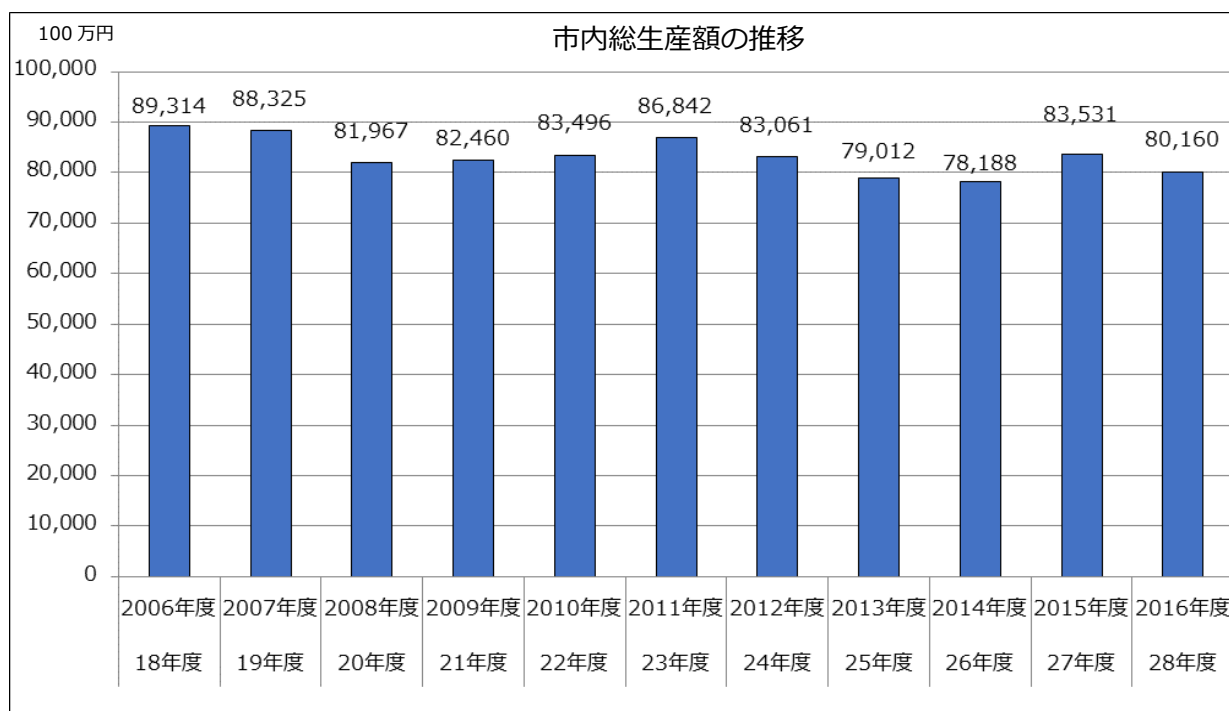
現状と課題③ 人口減少による産業や雇用への影響

域外貨獲得型産業である製造業の誘致などにより、平成 20 年度から、市内総生産額と一人あたりの市民所得は増加傾向です。

しかしながら、当面の間、人口減少が続くことが予測されることから、消費市場の規模縮小により、内需型産業は縮小することが見込まれます。

対策の方向性③ 人口減少の負の循環を招かないため、
地域経済と雇用を維持します。

域外貨獲得型産業の誘致はもとより、起業や創業を促進することにより、雇用数を確保し、市内経済の縮小をできる限り抑制し、地域経済の縮小が人口減少を加速させることがないように取り組みを進めていきます。



出所：市町村民経済計算（平成 28 年度）（県政策企画局統計調査課）

一人当たり市町村民所得順位表（年度別）

単位：千円

順位	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	市町村	金額	市町村	金額	市町村	金額	市町村	金額	市町村	金額	市町村	金額	市町村	金額
1	松江市	2,584	松江市	2,626	松江市	2,611	松江市	2,655	松江市	2,665	松江市	2,784	松江市	2,765
2	雲南市	2,466	雲南市	2,536	雲南市	2,550	雲南市	2,551	出雲市	2,600	出雲市	2,704	出雲市	2,706
3	江津市	2,389	出雲市	2,399	出雲市	2,378	出雲市	2,520	雲南市	2,499	雲南市	2,633	雲南市	2,698
4	出雲市	2,351	浜田市	2,382	浜田市	2,345	浜田市	2,382	浜田市	2,386	浜田市	2,509	浜田市	2,561
5	浜田市	2,288	江津市	2,377	奥出雲町	2,268	奥出雲町	2,330	江津市	2,332	益田市	2,433	益田市	2,486
6	益田市	2,225	益田市	2,273	江津市	2,265	江津市	2,293	西ノ島町	2,317	江津市	2,384	西ノ島町	2,451
7	奥出雲町	2,196	奥出雲町	2,232	益田市	2,243	安来市	2,264	益田市	2,312	奥出雲町	2,380	安来市	2,450
8	安来市	2,190	安来市	2,219	隠岐の島町	2,210	益田市	2,264	奥出雲町	2,271	安来市	2,363	江津市	2,436
9	大田市	2,153	隠岐の島町	2,205	安来市	2,198	西ノ島町	2,236	隠岐の島町	2,270	大田市	2,359	奥出雲町	2,432
10	川本町	2,138	大田市	2,162	西ノ島町	2,176	大田市	2,235	安来市	2,255	隠岐の島町	2,324	大田市	2,424
11	隠岐の島町	2,133	西ノ島町	2,157	大田市	2,164	隠岐の島町	2,177	大田市	2,247	西ノ島町	2,287	吉賀町	2,388
12	飯南町	2,074	川本町	2,132	邑南町	2,104	邑南町	2,149	川本町	2,186	海士町	2,269	隠岐の島町	2,381
13	西ノ島町	2,050	飯南町	2,124	川本町	2,098	吉賀町	2,121	邑南町	2,175	吉賀町	2,267	海士町	2,377
14	邑南町	2,032	邑南町	2,088	吉賀町	2,072	川本町	2,114	吉賀町	2,166	川本町	2,261	飯南町	2,340
15	吉賀町	2,001	吉賀町	2,019	飯南町	2,044	津和野町	2,050	海士町	2,148	邑南町	2,255	邑南町	2,306
16	津和野町	1,988	津和野町	2,002	海士町	2,024	飯南町	2,047	飯南町	2,124	飯南町	2,254	川本町	2,273
17	美郷町	1,922	海士町	1,999	津和野町	2,005	海士町	2,037	津和野町	2,098	津和野町	2,152	津和野町	2,179
18	海士町	1,901	美郷町	1,975	美郷町	1,964	美郷町	1,981	美郷町	2,021	美郷町	2,059	美郷町	2,125
19	知夫村	1,519	知夫村	1,572	知夫村	1,633	知夫村	1,606	知夫村	1,614	知夫村	1,636	知夫村	1,639

出所：市町村民経済計算（平成28年度）

現状と課題④ 中山間地域の暮らしの維持

人口の約８割が市街地に居住する一方で、市の面積の約８割を占める中山間地域では、人口減少と少子・高齢化が顕著であり、高齢者を中心とした安全・安心な暮らしの維持が喫緊の課題となっています。

対策の方向性④ 地域コミュニティの充実により、暮らしの
セーフティネット（安全網）を構築します。

中山間地域を中心としたさらなる人口減少を見据え、全地区に形成された地域コミュニティを中心に、自助・共助・公助による支え合いの仕組みづくりに官民協働で取り組みます。

行政区（町）別の人口と高齢化率の推移予測

単位：人

町名	平成27年 2015	令和2年 2020	令和7年 2025	令和12年 2030	令和17年 2035	令和22年 2040	令和27年 2045	令和32年 2050	令和37年 2055	令和42年 2060
江津町	781	746	672	615	556	512	484	444	412	388
	2,003	1,837	1,691	1,553	1,430	1,323	1,232	1,156	1,084	1,014
高齢化率	39.0	40.6	39.7	39.6	38.9	38.7	39.3	38.5	38.0	38.3
金田町	40	36	31	26	21	15	12	10	9	8
	65	55	46	39	33	27	23	19	16	14
高齢化率	61.5	64.9	67.3	66.7	63.8	54.8	51.8	54.5	56.1	54.7
嘉久志町	1,035	1,042	1,047	990	897	837	774	736	694	641
	3,095	2,870	2,689	2,508	2,340	2,174	2,028	1,890	1,769	1,661
高齢化率	33.4	36.3	38.9	39.5	38.3	38.5	38.1	38.9	39.2	38.6
和木町	536	551	534	494	446	427	394	362	328	303
	1,579	1,446	1,352	1,262	1,182	1,102	1,034	972	915	864
高齢化率	33.9	38.1	39.5	39.1	37.8	38.7	38.1	37.2	35.9	35.1
渡津町	678	657	609	553	506	510	499	462	410	361
	1,984	1,760	1,633	1,517	1,416	1,329	1,257	1,188	1,120	1,051
高齢化率	34.2	37.3	37.3	36.4	35.7	38.4	39.7	38.9	36.6	34.3
都野津町	1,019	1,007	1,005	967	920	884	867	789	687	635
	3,218	2,976	2,787	2,615	2,458	2,315	2,181	2,048	1,920	1,796
高齢化率	31.7	33.8	36.1	37.0	37.4	38.2	39.7	38.5	35.8	35.4
敬川町	548	541	505	459	409	370	349	334	307	279
	1,461	1,315	1,213	1,117	1,028	944	874	811	756	705
高齢化率	37.5	41.1	41.6	41.1	39.8	39.2	40.0	41.1	40.7	39.6
波子町	364	328	294	267	227	204	183	154	140	134
	804	712	636	574	522	474	434	398	365	340
高齢化率	45.3	46.1	46.2	46.6	43.5	43.0	42.1	38.7	38.3	39.3
二宮町	751	792	821	830	805	809	785	763	702	658
	2,886	2,740	2,626	2,516	2,405	2,297	2,193	2,083	1,972	1,865
高齢化率	26.0	28.9	31.2	33.0	33.5	35.2	35.8	36.6	35.6	35.3
跡市町	178	174	164	144	124	107	96	78	67	61
	398	357	318	284	255	228	204	182	166	153
高齢化率	44.7	48.8	51.5	50.7	48.9	47.0	47.0	43.0	40.2	40.0
千田町	89	89	86	78	68	54	44	34	30	28
	192	168	149	132	116	101	87	75	66	59
高齢化率	46.4	53.1	57.8	59.4	58.5	53.1	50.6	45.3	46.3	47.4
有福温泉町	192	185	164	147	127	117	98	87	74	74
	469	396	356	323	291	265	241	222	206	191
高齢化率	40.9	46.7	46.1	45.6	43.6	44.2	40.7	39.0	36.0	38.5
川平町	115	100	85	69	53	42	34	30	25	22
	186	160	136	115	96	80	68	60	53	48
高齢化率	61.8	62.7	62.2	60.2	55.0	52.4	50.2	50.8	47.4	45.6
松川町	294	280	258	221	182	151	129	110	88	73
	582	513	446	387	337	292	254	223	199	180
高齢化率	50.5	54.6	57.9	57.1	54.1	51.7	50.8	49.6	44.1	40.5
浅利町	369	357	360	331	287	258	231	204	181	179
	889	878	809	745	684	626	576	528	487	454
高齢化率	41.5	40.7	44.4	44.4	42.0	41.2	40.2	38.6	37.1	39.4
都治町	178	167	148	124	107	91	84	73	66	63
	399	349	311	280	254	231	211	194	180	168
高齢化率	44.6	47.9	47.4	44.3	42.2	39.4	39.8	37.5	36.6	37.2
後地町	295	292	280	255	214	190	172	150	130	121
	748	664	605	552	502	456	418	385	358	335
高齢化率	39.4	43.9	46.2	46.3	42.7	41.7	41.1	38.9	36.3	36.2
波積町	157	149	142	125	111	96	80	65	56	50
	363	315	281	251	225	202	183	167	154	143
高齢化率	43.3	47.2	50.5	49.8	49.2	47.7	44.0	38.8	36.4	35.0
黒松町	187	188	165	139	115	105	89	75	63	55
	406	362	323	288	257	230	209	192	177	165
高齢化率	46.1	51.7	51.0	48.3	44.8	45.4	42.8	39.3	35.3	33.5
桜江町	1,214	1,107	1,017	906	815	729	653	568	489	457
	2,845	2,515	2,260	2,047	1,867	1,712	1,578	1,453	1,346	1,251
高齢化率	42.7	44.0	45.0	44.3	43.7	42.6	41.4	39.1	36.3	36.5

(注) 上段の数字は、65歳以上人口の再掲。人口推計は、社人研推計において江津市に適用された人口動態推計を各町にあてはめたうえ、2040年(令和22年)までに特殊合計出生率が2.27に上昇と仮定。島の星町、井沢町、清見町は割愛。

現状と課題⑤ 中心市街地の再生

昭和 50 年頃より商業施設や住宅などが国道 9 号に沿って郊外へ拡散したため、江津駅前を中心市街地としての賑わいが失われ、交流人口の減少に伴う商業の活力低下が顕著になっています。

対策の方向性⑤ 官民一体となって中心市街地の活性化に
取り組み、まちのにぎわいと市民の誇りを醸成します。

江津駅前の再開発により、江津ひと・まちプラザなどが建設されたことを機に、子どもや若者、子育て世代、高齢者など多様な世代が集う拠点として機能集積を図っていきます。

併せて、市民活動や商店街の活性化などを官民一体となって進め、市内外からの交流人口の拡大をめざします。

現状と課題を踏まえた人口減少対策の 基本的な方針(再掲)

1. 若年世代の人口減少を抑制します。
2. 若い世代が結婚して子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。
3. 人口減少の負の循環を招かないため、地域経済と雇用を維持します。
4. 地域コミュニティの充実により、暮らしのセーフティネット（安全網）を構築します。
5. 官民一体となって中心市街地の活性化に取り組み、まちのにぎわいと市民の誇りを醸成します。

第2章 施策の方向性

本市の人口ビジョン及び人口減少対策の基本的な方針を踏まえ、一定のまとまりの政策分野ごとに「戦略の基本目標」を掲げます。

1. 基本目標

基本目標 1 多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち

本市の人口の社会動態は、誘致企業の撤退や縮小、地場産業や建設業の廃業などの雇用環境の変化に大きく影響を受けてきました。

ここ数年は、地域資源に根ざした企業の誘致や起業・創業の促進、また、U I ターン促進などの地道な取り組みが奏功し、平成 27 年から平成 30 年度で 282 人の新規雇用を創出しています。

企業誘致などによる雇用の創出が見られますが、求人状況をみると、介護・福祉施設や建設業、また飲食業や小売業などの分野では深刻な人手不足が見られます。一方女性の求職状況は、事務職の希望が圧倒的に多く、求人職種とのミスマッチが続いています。

【取り組みの方向性】

雇用の場の確保には、企業誘致は有効な手段です。今後は、多種多様な雇用の場の創出を目指し、製造業だけでなく、I T 関連企業やソフト産業など事務系職場の新規立地を促進します。

また、市内企業の新分野進出や新規事業展開への支援を推進します。

地域の課題解決や地域資源と特性を活かした生業の創出を促進するため、起業人材の誘致・発掘を行います。

産業人材を確保するため引き続き高校生の地元就職、U I ターン者の受け入れや外国人労働者の確保などを促進します。

瓦産業をはじめとする地場産業などへの支援について、これまでの販路開拓に加え、新分野進出や異業種への技術提供を通じたイノベーションと魅力化を図ります。

農林水産業の担い手確保のため、都市部での P R や新規就労者への支援を行うと同時に、受入側の基盤整備を行います。

観光産業については、風の国や有福温泉の旅館を中心に県が実施するプロモーションとの連携や、魅力を活かした新しい形のツーリズムを推進します。特に有福温泉については、廃業した旅館や空き家など遊休施設のリノベーションを図り、一過性の観光地から、地方の暮らしを楽しむ拠点（中長期滞在型エリア）としての機能ももたせ再生を図ります。

【重点施策】

**新規創業、新分野進出、企業誘致、6 次産業化、観光産業の推進などによる
安定した雇用の確保**

【数値目標】

新規雇用を 5 年間で 200 人確保する。

基本目標２ 住みたい！自分を活かせる場所があるまち

本市では、空き家活用などによるＵＩターン促進施策により、平成 18 年度から平成 26 年度までの 9 年間で約 250 人、平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間で 145 人の移住者がありました。

この間、田舎暮らし志向の都市住民を対象とした取り組みや、起業意欲のある若い世代の人材移入に目的を絞った取り組みなど、他市町村に先行した特色ある取り組みを進めてきました。

その結果、自律的に仕事をつくり出す人材がＵＩターンし、今まで本市に存在しなかった仕事や職業が生まれるなど、まちの多様性や魅力が創出されつつあります。

人口の社会減は、平成 27 年度 130 人、平成 28 年度 108 人、平成 29 年度 101 人、平成 30 年度 48 人と徐々に抑制されつつあります。

進学を理由とした若年世代の流出とともに、都市部の雇用情勢が上向くなか、若年世代の就職を理由とした人口流出も考えられます。

【取り組みの方向性】

人材誘致としてのＵＩターンを促進するため、地域コミュニティ組織と協働した空き家活用による移住支援を推進します。

子育て世代の働きやすい職場環境を整備するために、ワークライフバランスの推進や企業の魅力化を図ります。

江津のまちの魅力を市外に発信、あわせて市内にも江津の良さを再発見するための取り組みのプロモーション活動を強化します。

多様な働き方や生き方を子どもたちが知るために、地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」の推進を行います。

【重点施策】

- ・若者の人口減少を抑制
- ・戦略的な情報発信による移住・交流促進
- ・ふるさと・キャリア教育の推進

【数値目標】

2025 年には年間の社会増減を 0 人にする。

基本目標 3 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち

本市では、これまで、子どもの健やかな成長をきめ細やかに支援することに注力し、とりわけ、子育てに対する不安感や孤独感の解消など、お父さんやお母さん一人ひとりの精神的負担感の軽減に努めてきました。

食育や絵本の読み聞かせ、自然体験など、特色ある保育サービスの提供、待機児童ゼロの堅持などに取り組んできました。

合計特殊出生率は総合戦略策定時の 1.61 から、最新のデータは 1.76 となっており、これまでの取り組みに成果が見られます。

今まで年間 150 人程度を維持していた出生数は、平成 30 年度に 132 人と大幅に減少しています。

【取り組みの方向性】

結婚支援については、個々の価値観や多様性を最大限尊重したうえで、まずは出会いの場を創出していくことに注力します。

妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援をするため、子育てサポートセンターなどでの支援や保育施設、放課後児童クラブといった公的サービスの充実を図ります。

子どもを地域社会全体で育てる意識を醸成するために、地域の人々が子どもに関わる機会を促進します。

【重点施策】

- ・ 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目ない支援
- ・ 地域ぐるみ・社会ぐるみの子育て支援

【数値目標】

- ・ 出生数を 5 年間で平均年 130 人確保する。
- ・ 子育て支援充実の満足度を 50%に引き上げる。

基本目標 4 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

半数以上の地域で高齢化率が40%を超える状況が発生しており、人口減少と相まって、今後のコミュニティ活動の維持が困難になり、安全・安心な暮らしが脅かされる状況が危惧されます。

平成28年度に、市内すべての地区において地域コミュニティ組織が発足し、各地域の実情に合わせ、多岐にわたった積極的な活動を進めています。

平成25年、平成30年と大きな災害に見舞われ、災害に対する危機感と防災への関心が高まっています。

地域包括ケアシステムの構築など、個別の地域の仕組みづくりについては、緒に就いたところです。

中心市街地の活性化については、江津ひと・まちプラザの利用者数や駅前の通行量が年々増加しているおり、駅前のビジネスホテルの稼働率も9割と高く推移しています。

【取り組みの方向性】

地域コミュニティ活動の促進を図るために、活動経費の支援と活動を実施するための体制の整備と情報の提供を行います。

災害に強いコミュニティづくりのために、防災の環境整備と地区の状況に沿った各地区の行動計画を策定・共有することの支援を行います。

周辺部の人口規模を維持していくために生活機能を拠点エリアで守るための取り組みをモデル的に行い、その効果を検証します。

医療・介護体制の再構築と充実を図るために、地域との連携体制を構築します。

中心市街地の活性化と交流促進のために、駅前地区の新規出店や交流イベントの支援を行います。

【重点施策】

- ・ 地域コミュニティ（住民自治組織）による支え合いの仕組みづくり
- ・ 小さな拠点の形成を推進
- ・ 地域包括ケアシステムの構築・深化
- ・ 中心市街地の活性化

【数値目標】

コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均7回に引き上げる。

（近年、一人平均6回で推移）

<基本目標の全体像>



基本目標 1 多様な生業(なりわい)と魅力ある雇用があるまち

【重点施策】 新規創業、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用を5年間で200人確保する。

基本目標 2 住みたい！自分を活かせる場所があるまち

【重点施策】 若者の人口減少を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2025年には年間の社会増減を0人にする。

基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育むまち

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・出生数を5年間で平均年130人確保する。

・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2019年現在17.7%)

基本目標 4 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり

・中心市街地の活性化

【数値目標】 コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均7回に引き上げる。
(近年、一人平均6回で推移)

2. 基本施策と具体的な取り組み

基本目標 1 多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち

（１）地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

【現状・課題】

本市の事業所数は、平成 18 年度の 1,486 事業所から平成 28 年度の 1,284 事業所まで減少し、10 年間の減少率は 14.6% に及んでいます。これに伴い従業員数も 10.6% 減少し、人口流出の一因になっていると考えられます。

ビジネスプランコンテストによる新規創業があるものの、後継者不足による事業廃止は大きな課題となっています。

また、企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、創業や既存企業が新たな事業分野へ参入する第二創業の促進はもとより、既存企業の事業継続や事業拡大が重要であることから、創業から新興、成長から成長鈍化など、企業のライフステージに応じた支援体制の確立が求められます。

瓦業界については、生産量が減少し厳しい状況の中、石州瓦ブランドの浸透や瓦産業の技術力を活用した新分野進出などの取り組みが必要です。

【取り組みの方向性】

ア．新規創業などにかかる支援

金融や経済団体、行政などが連携し、新規創業の個々のケースに応じて、事業計画や収支計画の作成、融資・補助金などの具体的な支援を行います。

【具体的な事業など】

- 企業＆起業家支援コンソーシアム（共同体）の結成による支援
- 創業にかかる融資の利子補給などの支援

イ．地場産業の競争力強化支援

①新たな技術の開発・習得、商品開発、新分野進出、新事業展開、販路開拓など、企業活動の持続と活性化を見出そうとする中小企業者に対して、事業展開にかかる経費を支援します。

【具体的な事業など】

- 技術開発、商品開発、新分野進出、販路開拓などへの支援
- 新分野進出にかかる融資の利子補給などの支援

②地場産業である瓦産業においては、石州瓦工業組合が中心となり新中期計画を策定し、販売力の強化を重点施策として様々な取り組みを計画しています。

【具体的な事業など】

- 地場産業の商品開発、新分野進出、販路開拓などの支援
- 石州瓦工業組合が実施する石州瓦販路開拓支援事業などへの支援

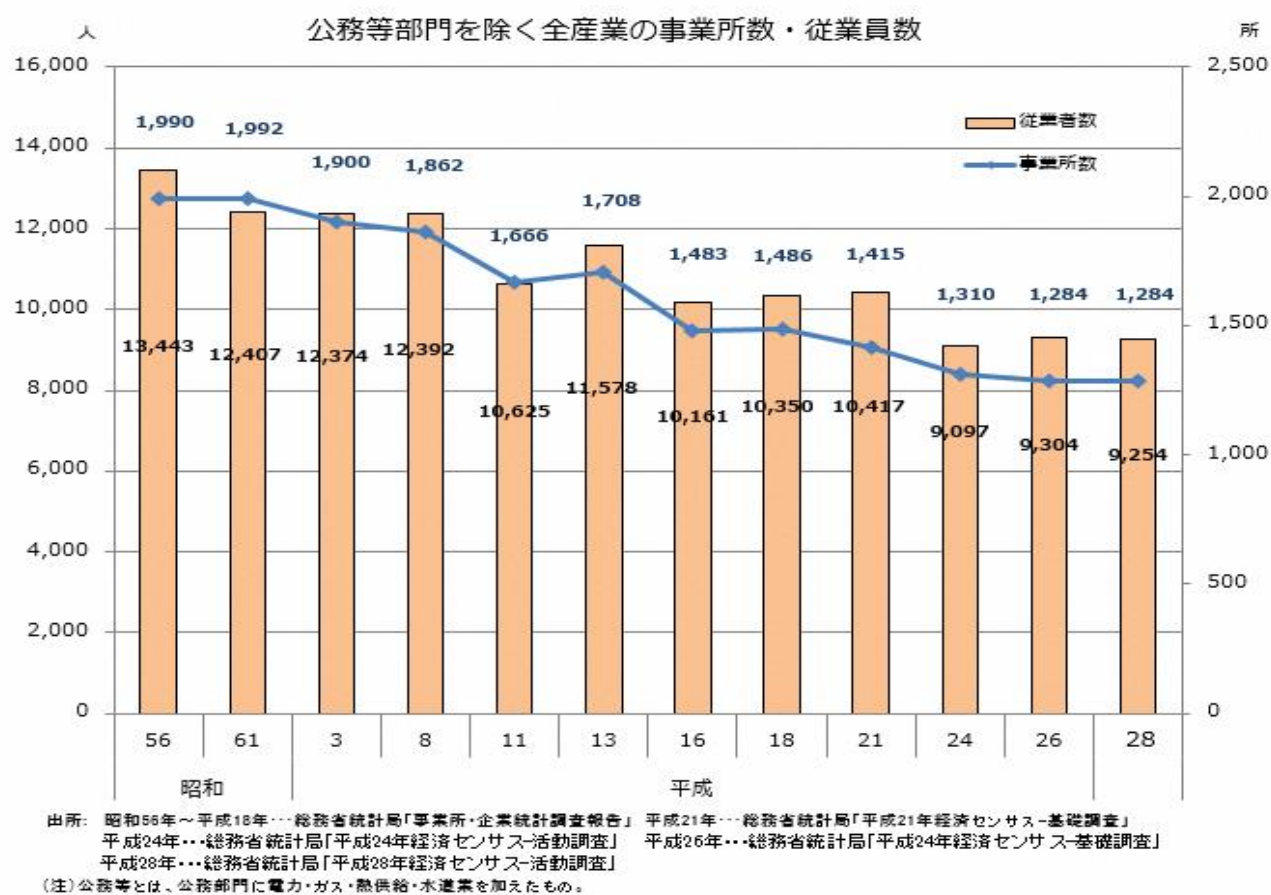
ウ．事業承継への支援

金融や経済団体、行政などが連携し、個々のケースに応じて、事業計画や収支計画の作成、融資・補助金などの具体的な支援を行います。

【具体的な事業など】

- 事業承継に関する相談体制の充実
- マッチング情報の充実

< 参 考 >



(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

【現状・課題】

地域経済の成長を維持するため、地域固有の資源を活かした産業の育成が求められています。

本市では、健康食品事業を中心に農業の6次産業化と、企業参入や集落営農など農業経営の法人化の推進、また、林業においては地元産材の利用促進などにより、農林業の市内総生産額や事業所数・従業員数がいずれも上昇傾向にあり、今後も成長が見込める産業分野として期待されます。

また、平成22年度から毎年開催している江津市ビジネスプランコンテスト事業をきっかけに、地域資源を活かしたビジネスや地域課題に根ざしたビジネスを創業する動きが若年世代を中心に広がりつつあり、仕事の多様性を促進する動きが本市の魅力の一つになりつつあります。

今後、こうした地域に根ざした魅力ある仕事や多様な職種・働き場の創出が、人口流出が顕著な若年世代の呼び込みや呼び戻しにとって必要です。

【取り組みの方向性】

ア. 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進

- ①付加価値が高い有機農産物の生産者（担い手）を増やし、農林水産物直売所などでの販売を促進します。

【具体的な事業など】

- 有機農業の生産者を育成し、付加価値が高く安全・安心な環境保全型農業の展開を図る
- 有機農業による健康食品や施設野菜生産などの大規模経営事業者に対して規模拡大と6次産業化などの設備投資支援
- ②農商工連携や6次産業化に取り組む企業などのビジネスマッチング(事業者同士の仲介)などを促進し、その活動にかかる経費的支援を行うとともに、コーディネーターによる専門的な助言や指導を行います。

【具体的な事業など】

- 6次産業化に伴う加工場の整備支援（未活用公共施設のリユース支援事業）
- ③農林水産物直売所や学校給食への食材供給など地産地消の推進や生産者の拡大、農地の遊休化防止などの農業振興を推進します。

【具体的な事業など】

- 営農コーディネーターを配置し、地産地消を推進

イ. 循環型林業の構築

平成27年度より稼動した木質バイオマス発電所を中心とした循環型林業の推進と林業の再生や雇用創出を図るため、林業事業体などへ支援を行います。

【具体的な事業など】

- 地域林政アドバイザー配置による循環型林業を推進
- 地域ぐるみで実践する間伐材の搬出支援

ウ. 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進

ビジネスプランコンテストや起業支援のための体制づくりを進め、地域資源や特性を活かしたビジネスの創出を促進します。

【具体的な事業など】

- ビジネスプランコンテストなどの実施による起業促進（コミュニティビジネス創出支援事業）

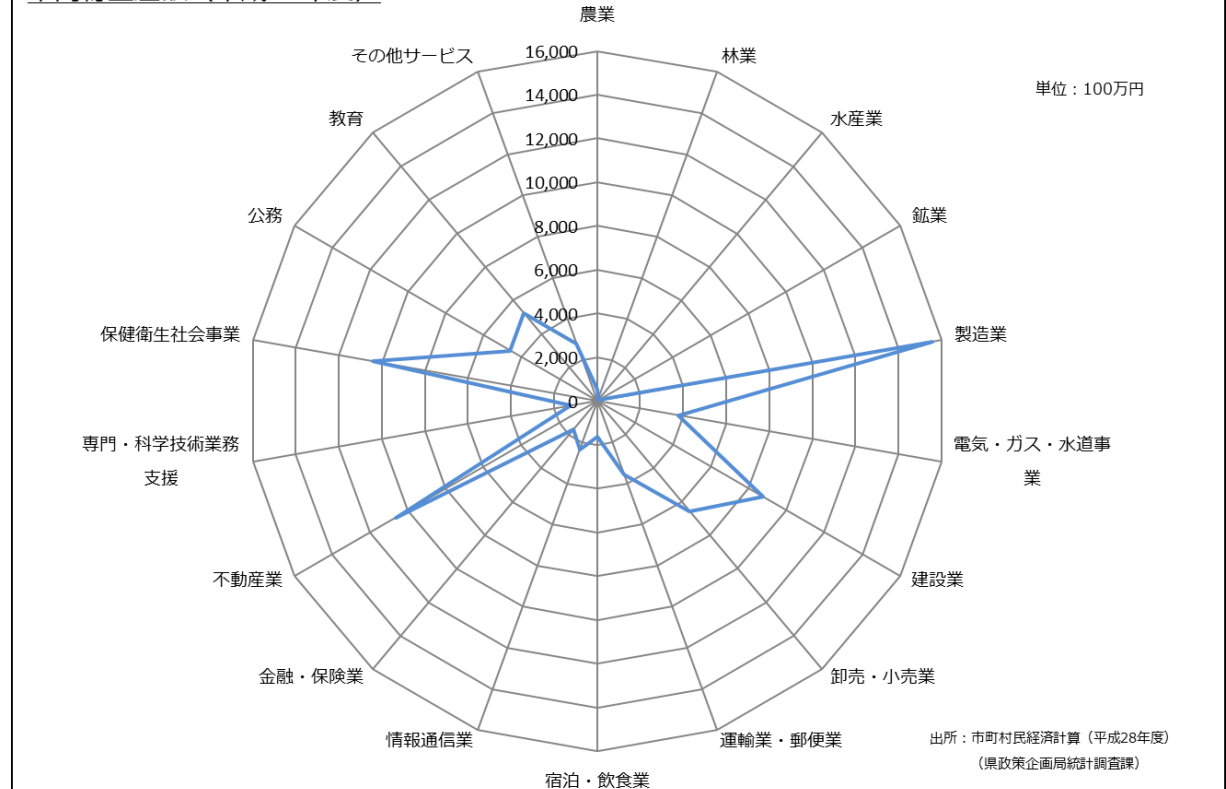
市内総生産額の年度別推移

単位：100万円

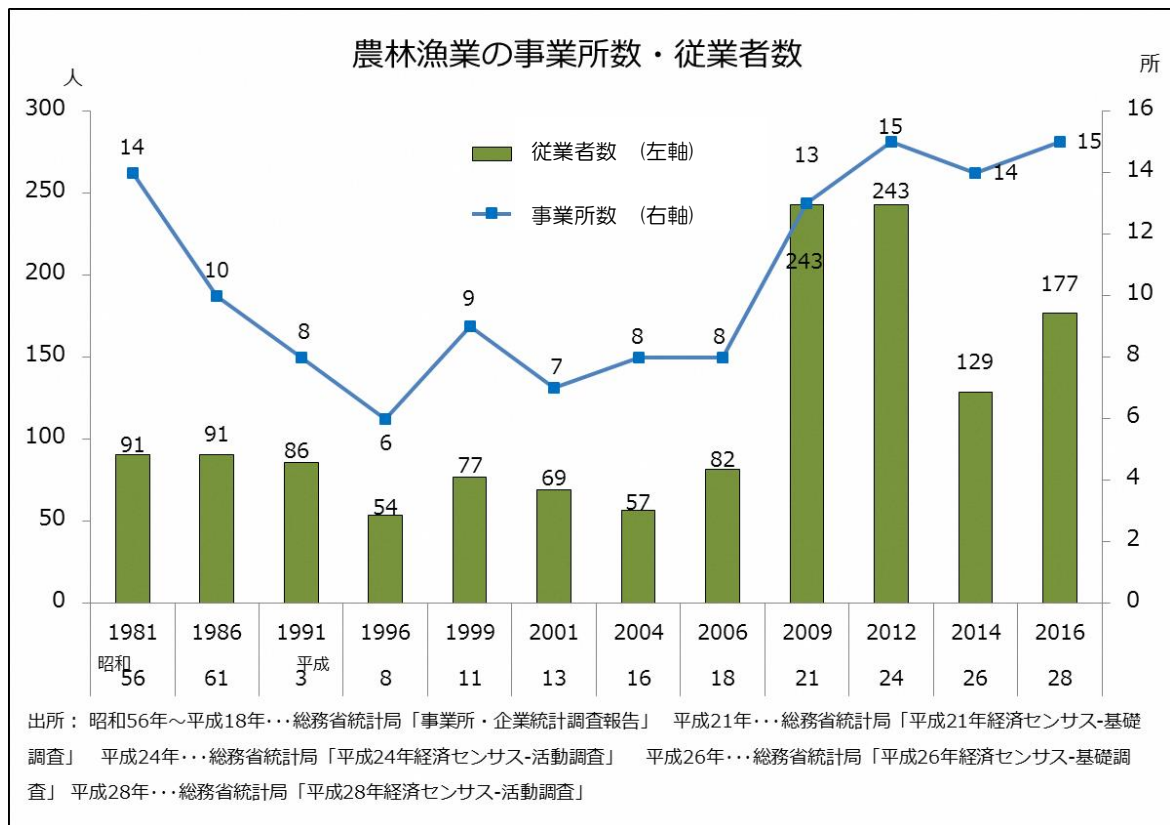
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
産 業											
農林水産業	666	574	633	703	766	820	861	798	693	757	818
農業	387	344	412	480	570	606	630	552	441	485	536
林業	212	158	159	144	156	164	183	199	204	217	217
水産業	66	72	62	79	39	50	48	47	48	55	65
鉱業	918	756	548	365	319	287	197	199	166	125	84
製造業	22,444	20,448	17,327	16,974	17,104	24,312	20,793	16,265	14,660	17,627	15,598
電気・ガス・水道事業	2,310	2,460	2,499	2,810	2,830	3,353	3,350	3,553	3,503	3,480	3,772
建設業	8,342	8,914	7,827	7,893	9,767	7,247	7,657	8,467	8,799	10,773	8,754
卸売・小売業	6,487	6,252	6,050	6,042	5,764	5,954	5,897	6,135	6,154	6,503	6,590
運輸業・郵便業	4,288	4,359	3,746	3,432	3,166	2,923	3,064	2,976	3,541	3,501	3,552
宿泊・飲食業	1,643	1,590	1,473	1,430	1,363	1,386	1,293	1,384	1,404	1,416	1,611
情報通信業	1,909	1,960	2,037	2,134	2,242	2,324	2,322	2,354	2,316	2,317	2,342
金融・保険業	2,966	2,866	2,205	2,094	2,064	1,977	1,879	1,844	1,817	1,750	1,709
不動産業	11,029	11,148	11,229	11,375	11,243	10,894	10,851	10,856	10,738	10,719	10,625
専門・科学技術業務支援	1,447	1,935	2,187	2,236	2,353	2,338	1,816	1,496	1,083	1,115	1,211
保健衛生社会事業	9,889	10,422	9,660	10,692	10,023	8,808	9,357	9,417	9,632	10,115	10,418
公務	4,789	4,897	5,109	5,373	5,345	5,425	5,312	4,787	4,795	4,603	4,589
教育	6,004	5,760	5,706	5,497	5,646	5,373	5,216	5,202	5,324	5,312	5,255
その他サービス	3,731	3,548	3,234	3,078	3,024	2,864	2,714	2,697	2,803	2,785	2,786
1.小 計	88,864	87,889	81,471	82,128	83,021	86,283	82,579	78,431	77,427	82,898	79,713
2.輸入品に課される税等	450	436	497	332	476	558	482	581	761	633	447
3.市内総生産(1+2)	89,314	88,325	81,967	82,460	83,496	86,842	83,061	79,012	78,188	83,531	80,160
第一次産業	666	574	633	703	766	820	861	798	693	757	818
第二次産業	31,705	30,118	25,702	25,232	27,190	31,846	28,646	24,931	23,624	28,525	24,436
第三次産業	56,494	57,197	55,136	56,194	55,065	53,617	53,072	52,702	53,110	53,616	54,459

出所：市町村民経済計算（平成28年度）（県政策企画局統計調査課）

市内総生産額（平成28年度）



< 参考 >



(3) 安定した雇用の確保

【現状・課題】

本市の社会動態（転入・転出）は、製造業など多くの雇用を抱えた企業の雇用状況に大きく影響を受ける傾向があります。

加えて、域外需要型の製造業が市の経済と雇用を牽引している状況から、今後も製造業を中心に企業誘致を推進していく必要があります。

しかしながら、本市の企業誘致活動は、都市圏からの交通手段や時間、資材・原料及び製品の輸送などのインフラ面において、他地域と比較すると条件的に不利な状況ですが、企業が何を求めて投資をするのかを見極めながら、企業戦略に直結する誘致施策が求められています。

また、ＩＴ関連企業やソフト産業などの新規立地を促進し、多様な雇用の場を創出することが、若者・女性の仕事の選択肢を増やすことにつながり、人口流出の抑止力になると考えられるため、ソフト産業などの誘致にも積極的に取り組みます。

さらに、高齢化により就業者が激減している農林水産業においては、企業参入などによる法人化を進め、雇用就労による新規就業者の確保と経営体の安定経営をめざします。

一方で、今後において生産年齢人口（15～64歳人口）が急速に減少することが予測されており、雇用を支えている製造業や建設業、高齢化が進む農林水産業、また女性就業者の割合が高い医療・福祉産業などの分野を中心に、人材や担い手の確保が困難になることが予測されます。

求職者と求人企業などの適切なマッチングを推進し、人材の流出を抑制するとともに、従業員が働きやすい職場環境の推進、外国人労働者の受入れ支援など、企業が求める技術者や専門人材を確保する取り組みが急務となっています。

【取り組みの方向性】

ア. 企業誘致の促進による雇用創出

- ①県内外のＩＴ関連企業やソフト産業、製造業などの新規立地を促進するため、未活用公共施設の提供や企業立地のための経費を支援します。

【具体的な事業など】

- 各種優遇制度のＰＲ強化と活用促進
- 企業訪問及び情報収集の強化
- 工場利用などのため未利用公共施設をリユース（空き公共施設などの活用）

- ②多種多様な雇用の場を創出することが、若者・女性の仕事の選択肢を増やすことにつながり、人口流出の抑止力になると考えられるため、ＩＴ関連企業やソフト産業などの誘致にも積極的に取り組みます。

【具体的な事業など】

- ＩＴ関連企業やソフト産業の誘致活動の強化
- ふるさとテレワークに対応した基盤整備
- インキュベーションルームの設置（新規事業創出のための支援）

イ. 市内企業の人材確保と求職者の就業促進

市内企業の求人と求職者の適切なマッチング並びに人材の確保を促進する専門員を配置します。

【具体的な事業など】

- 産業人材の育成と地元就職の推進
 - ・産業人材育成コーディネーターの配置

- ・ポリテクカレッジ島根、高等学校などと緊密に連携した人材育成・人材確保
- 市内企業と求職者とのマッチングの促進
 - ・ふるさと島根定住財団やワークステーション江津などと連携したUターン者との企業マッチング
 - ・市内企業と大学などの求人・求職のマッチングの促進

ウ. 企業の魅力化推進

貴重な若年者が進学・就職から市外へ流出し、市内企業の人材不足が懸念されている状況がある中、企業自らが従業員とともに成長する魅力ある企業への改革を促進するとともに、就職した人材の離職防止を支援します。

【具体的な事業など】

- 企業による持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みの推進
- 従業員の能力が十分に発揮できる働きやすい職場環境の推進

エ. 外国人労働者受け入れ支援

生産年齢人口の減少に伴い、人材確保が更に厳しくなることが予測されるため、企業が必要とする外国人労働者の受け入れを支援します。また、外国人労働者も地域に溶け込めるよう、地域活動への参画を促進します。

【具体的な事業など】

- 外国人労働者受け入れ団体への支援
- 日本語学校の誘致と地域雇用への誘導

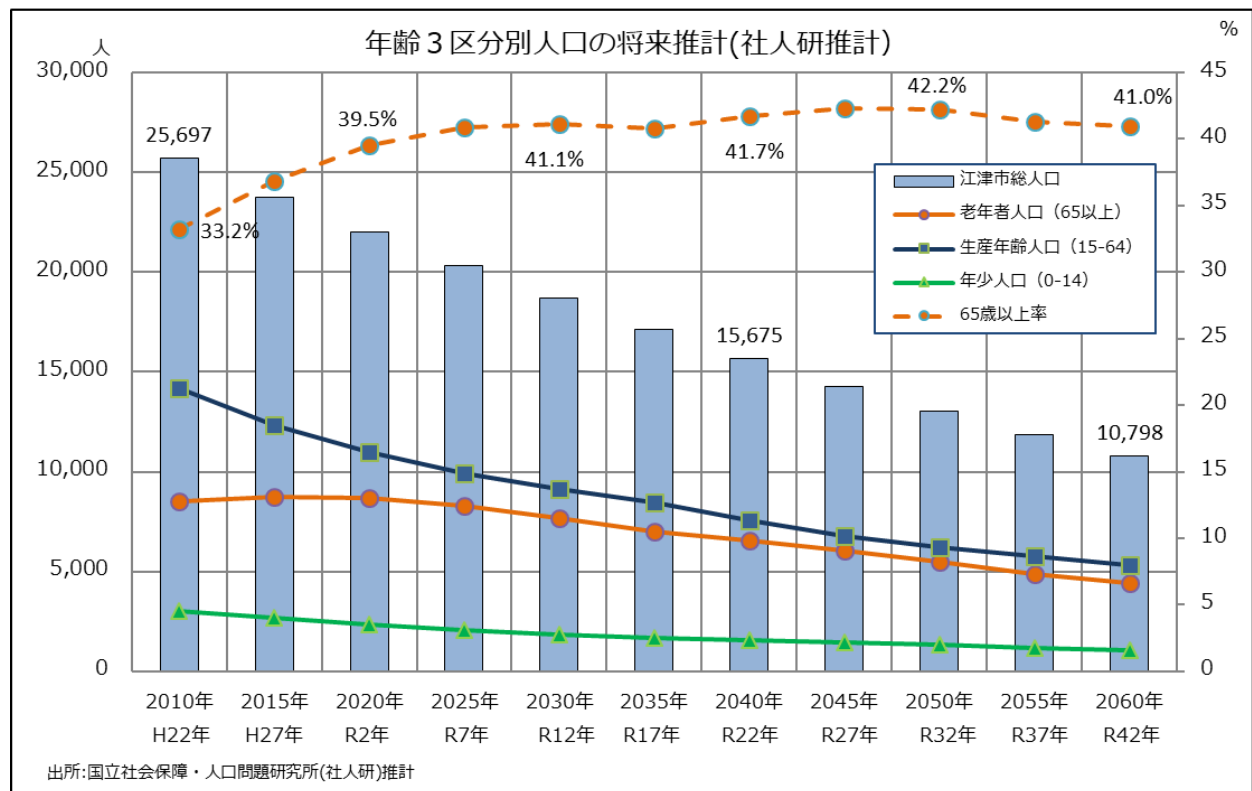
オ. 農林水産業の担い手確保と育成

新規就農者の確保・育成、企業の農業参入及び集落営農の組織化などの多様な担い手へ支援を行います。

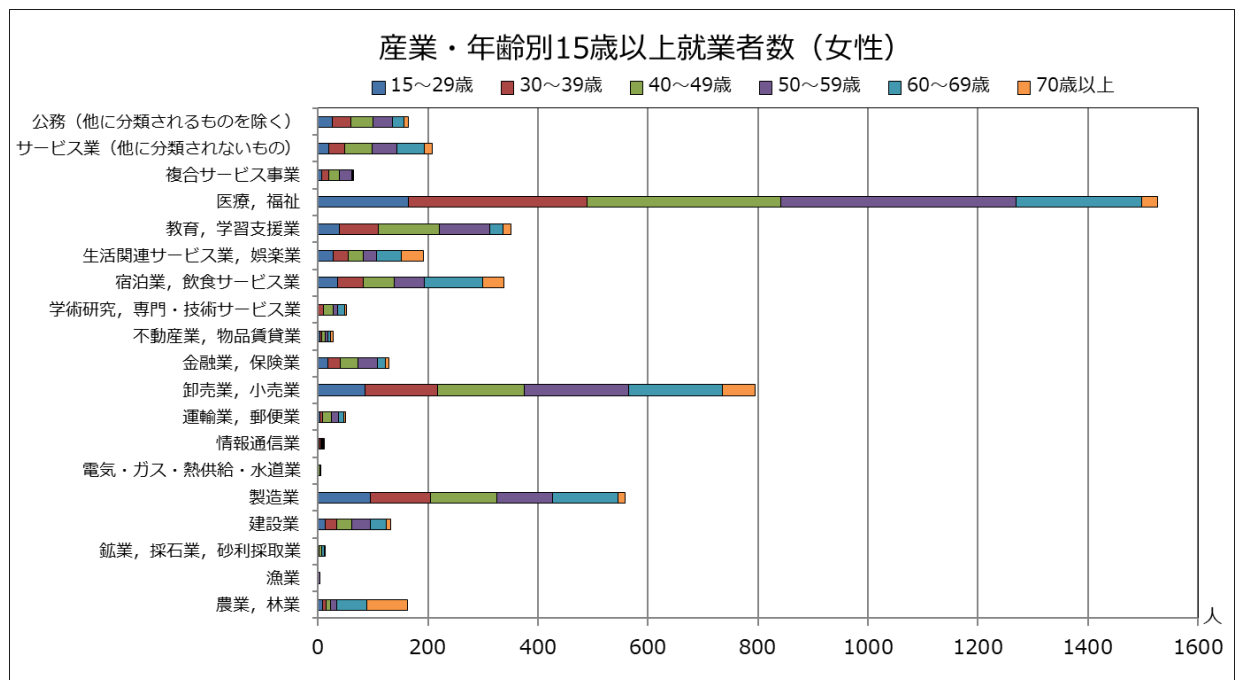
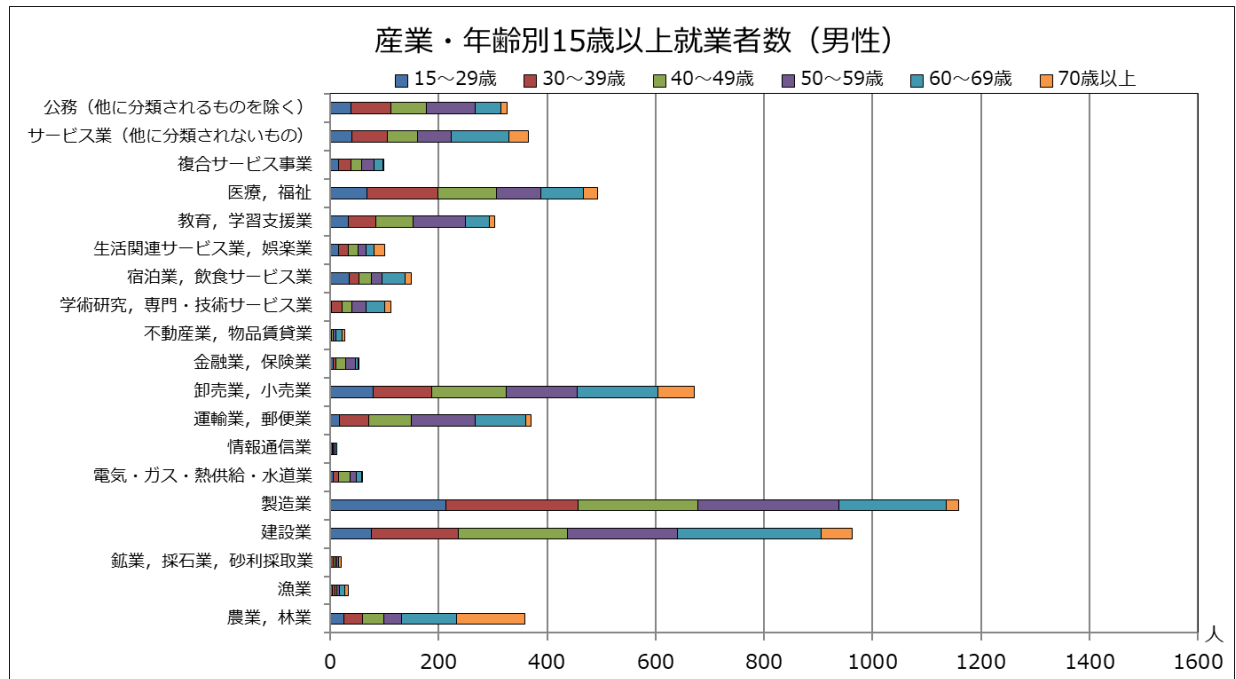
【具体的な事業など】

- 新規就農者への支援
- 人・農地プランの推進による地域の担い手確保
- 農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積
- 森林作業員雇用安定化対策
- ふるさと島根定住財団の産業体験事業を活用した農林水産業の担い手確保

< 参 考 >



< 参考 >



平成 27 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）

(4) 観光産業の推進

【現状・課題】

島根県観光動態調査によると、平成 30 年度の観光入込客延べ数は 214,147 人で、平成 25 年度の 295,075 人に比較し 27.5%の減少率となっています。また、宿泊客数も平成 25 年度の 74,280 人に対し平成 30 年度は 68,125 人で、8.3%の減少率となっており、観光産業の低迷が顕著です。

有福温泉は、平成 25 年に豪雨災害、原爆療養所の廃止、平成 29 年に 2 軒の旅館とカフェが廃業し、宿泊客数は大幅に減少しています。風の国は、平成 31 年 4 月に第 3 セクターが解散、民間事業者への譲渡により、民間の企画力やノウハウを活かした運営が始まっています。

また、令和元年 5 月には、石見地域に伝承される神楽が日本遺産に認定されました。

観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、外国人観光客の増加も視野に入れ、広域的な連携を重視した取り組みを進める必要があります。

近年、本市では魅力ある資源や起業家を訪ねるツアーなど多様な形のツーリズムが展開されています。こうした人の流れをさらに促進させることにより交流人口の拡大を図ります。

【取り組みの方向性】

ア. 地域観光資源の活用

- ①地域資源（温泉、神楽、本町薨街道、自然、文化、しまね海洋館アクアスなど）を活用した効果的な観光 P R を行います。

【具体的な事業など】

- 地域資源を活用した市内周遊観光の促進
- 広域的な連携により地域資源を活用した観光ルートの造成

- ②参加体験型観光ニーズに合わせた多様な形のツーリズムを展開することにより、交流人口の拡大、宿泊施設への誘導を図ります。

【具体的な事業など】

- 地域資源と体験を組み合わせたツーリズムの構築及び推進
- 石見神楽の定期公演などによる交流人口の拡大
- 再生可能エネルギーなどを活用した産業観光としてのルート開発

イ. 有福温泉活性化の推進

- ①有福温泉については、観光事業者の減少だけでなく人口減少が続く中、有福温泉街の活性化を様々な角度から検討するとともに、地域と連携し観光地として賑わいを取り戻すための施策を検討します。

【具体的な事業など】

- 観光地としての魅力向上策の検討
- 地域連携による再生支援体制の構築

- ②有福温泉にある、廃業した旅館や空き家など遊休施設のリノベーションを図り、一過性の観光地から、地方の暮らしを楽しむ拠点（中長期滞在型エリア）としての機能ももたせ再生を図ります。

【具体的な事業など】

- 空き施設を活用した再生事業の展開
 - ・遊休施設活用システムの構築（情報の収集提供、相談窓口、空き家登録など）

- ・まちづくり会社（ＳＰＣ）の設立による遊休資産の取得
- ・リノベーション及びプレイヤーの確保
- 新たな産業誘致と起業支援
- ＩＣＴインフラの整備

ウ．プロモーション活動の展開

- ①江津市に訪れてもらうためには、本市の魅力を都市部へ広くＰＲする必要があります。日本遺産に認定された石見地域に伝承される神楽、江津の人麻呂などを活用し、風の国や有福温泉、市内宿泊施設へ宿泊客を誘致するため、プロモーション活動を強化します。

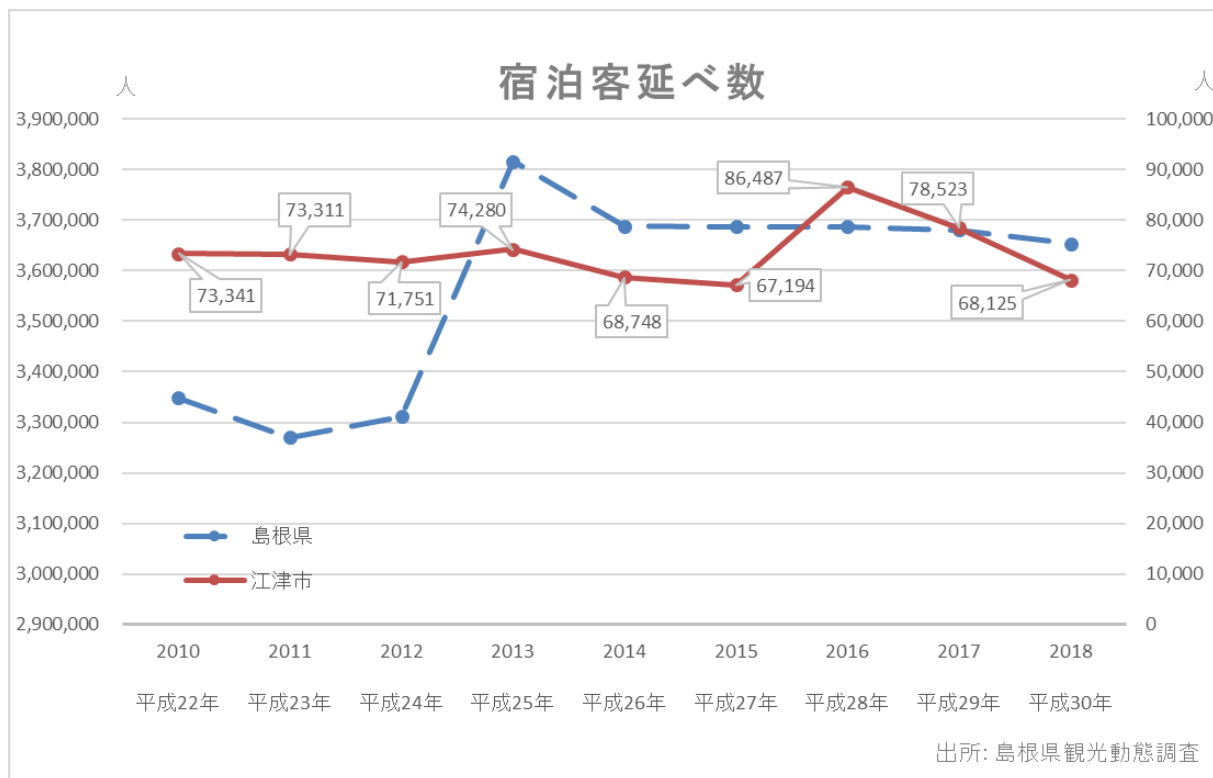
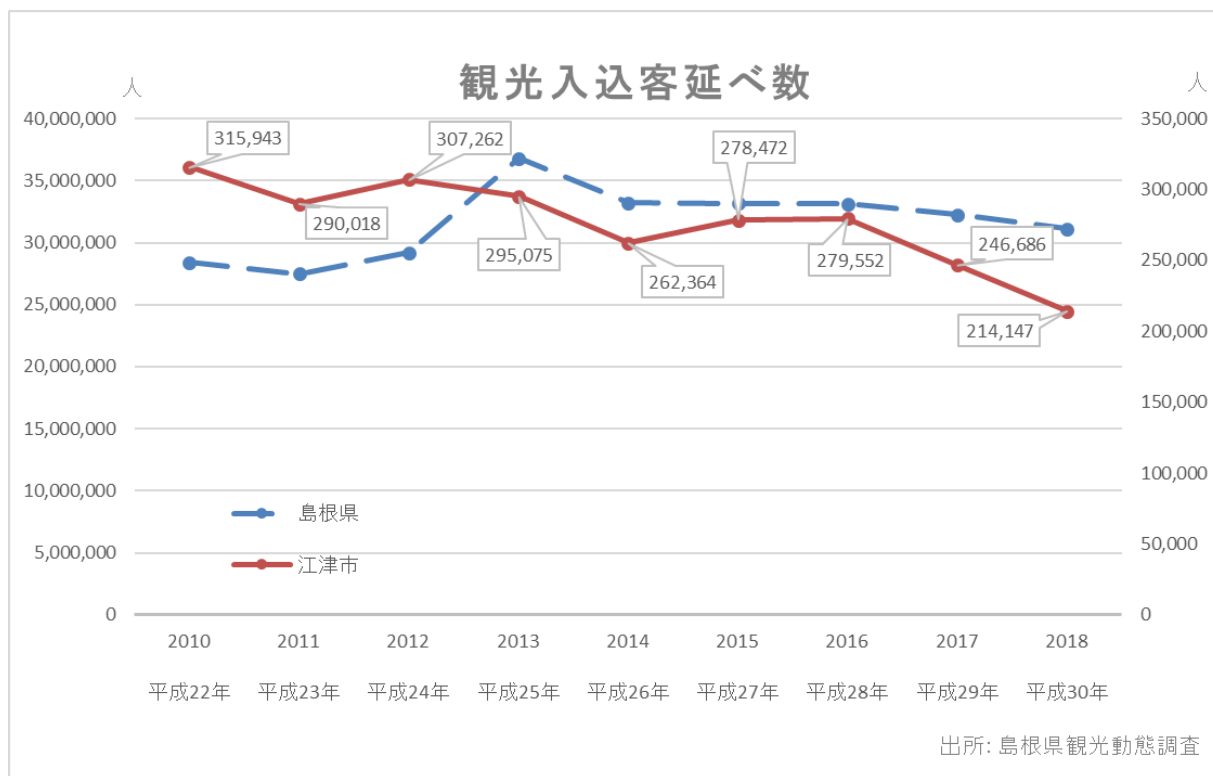
【具体的な事業など】

- 都市部を対象としたプロモーション活動の推進
- ②外国人観光客を誘致するため、石見地域だけでなく、山陰インバウンド機構、風の国の運営事業者などと連携し外国人観光客の受入れ体制づくりを進めます。

【具体的な事業など】

- 海外プロモーションの広域連携による取り組み促進

< 参考 >



基本目標２ 住みたい！自分を活かせる場所があるまち

（１）ＵＩターンの促進

【現状・課題】

本市の人口推計では、当面の間、死亡数が出生数を上回る状況が続くことが予測されるため、人口減少を抑制するには、人口の流出を防ぎ、なおかつ転入者、すなわちＵＩターン者を増やしていく取り組みが重要になります。

本市では、平成 18 年度から空き家を中心とした住居の紹介、平成 20 年度からＵＩターン者のための無料職業紹介所の開設など、移住促進に関する施策に重点的に取り組んできましたが、人口減少対策が全国的な取り組みになる中、移住・定住施策のさらなる充実や他地域との差別化が必要になっています。

そうした中、市内全域において組織化された「地域コミュニティ」が中心となってＵＩターン者の受入れを行って成果を上げる地域が現れており、市民や地域・企業などとの協働による裾野の広がる定住対策を強化・充実することに注力していきます。

こうしたことに加え、本市では、ＵＩターン促進の対象者を、『自律的に創業ができる人材』や『新たな価値や魅力を創造することのできる人材』に絞り込んだ誘致・移入活動を展開し、人材が人材を呼び込む好循環が生まれる仕組みづくりに取り組みます。

そのため、本市の特色ある取り組みやまちづくりの動き、活躍する人や企業など、本市のあらゆるリソースを魅力ある情報に再構築し、効果的に発信するなど、シティプロモーション（地域の売り込みや知名度の向上など）の強化に取り組みます。

こうした取り組みを進めることで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住を促し、また、本市との関わりを主体的に持つ『関係人口』（ふるさと納税やＰＲ活動などによってまちの活性化に関わる人）や『活動人口』（社会的な活動や生産的な活動を通じてまちの活性化に関わる人）を増やしていくなど、多様な形態での人材の受け入れを進めていきます。

【取り組みの方向性】

ア．外部人材の活用による移住・定住の促進

①移住定住の専門相談員を配置し、定住相談や支援をきめ細かく行います。

【具体的な事業など】

●定住相談専門員の配置などによる定住相談の充実（定住促進総合対策事業）

②地域づくりを促進する団体や農林水産業者などが外部人材を受け入れて地域活性化や創業に取り組む場合、その外部人材の生活費の一部を支援します。また、外部人材の移住を促進するため、都市部で人材誘致イベントや定住相談会を実施します。

【具体的な事業など】

●外部人材受入れ促進事業

③地域おこし協力隊などの外部人材を活用して、定住対策や地域の活性化を促進します。また、地域コミュニティやＮＰＯ法人などによる空き家の多様な利活用（交流拠点、福祉拠点、シェアハウスなど）を促進するため、空き家改修にかかる経費の一部を支援します。

【具体的な事業など】

●地域の活力創出事業（地域おこし協力隊・空き家の地域活用促進補助金）

イ．地域コミュニティとの協働による定住促進

地域コミュニティが市と協働でＵＩターン者の受入れの取り組みを行うとき、その取り組みに関する支援を行います。

【具体的な事業など】

- ＵＩターン者用の空き家調査などにかかる費用支援（地域コミュニティ定住促進事業）

ウ. 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援

ＵＩターン者向けの住居情報の提供や就業・起業支援など、定住相談や支援の充実と一元化を進めます。

【具体的な事業など】

- 空き家バンクの運営や空き家修繕費用を支援（定住促進空き家活用事業）
- ワークステーション江津によるＵＩターン希望者への職業紹介
- 若者の移住・定住支援（ＵＩターン起業支援補助金）

エ. 戦略的な情報発信による移住・交流促進

本市の特色ある取り組みやまちづくり、活躍する人や企業などを魅力ある情報体に再構築し、市のホームページなどのあらゆる媒体により発信します。

また、都市部へまちのプロモーションを行い、本市へのＵＩターンを促進します。

【具体的な事業など】

- シティプロモーション推進事業

< 参 考 >

年度別の人口動態

単位:人

年度		社会増減			自然増減			増減
		転入等	転出等	増減	出生	死亡	増減	
平成15年	2003	921	1,063	▲ 142	206	326	▲ 120	▲ 262
平成16年	2004	894	1,067	▲ 173	189	394	▲ 205	▲ 378
平成17年	2005	893	1,001	▲ 108	194	394	▲ 200	▲ 308
平成18年	2006	786	922	▲ 136	201	402	▲ 201	▲ 337
平成19年	2007	756	987	▲ 231	181	436	▲ 255	▲ 486
平成20年	2008	765	857	▲ 92	152	438	▲ 286	▲ 378
平成21年	2009	731	927	▲ 196	162	408	▲ 246	▲ 442
平成22年	2010	708	874	▲ 166	160	439	▲ 279	▲ 445
平成23年	2011	713	723	▲ 10	166	424	▲ 258	▲ 268
平成24年	2012	730	805	▲ 75	168	431	▲ 263	▲ 338
平成25年	2013	730	901	▲ 171	181	386	▲ 205	▲ 376
平成26年	2014	778	764	14	171	409	▲ 238	▲ 224
平成27年	2015	673	803	▲ 130	158	421	▲ 263	▲ 393
平成28年	2016	683	791	▲ 108	163	402	▲ 239	▲ 347
平成29年	2017	671	772	▲ 101	150	410	▲ 260	▲ 361
平成30年	2018	703	751	▲ 48	137	410	▲ 273	▲ 321

出所:住民基本台帳

(2) 若年世代の人口減少を抑制

【現状・課題】

転出者の状況をみると、15～19歳の就学・卒業と、20～24歳の就職・就学・卒業を理由とした転出者数が最も多く、人口の社会減の大きな要因になっています。

地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様な魅力ある雇用の場を確保することが前提になりますが、並行して、市内企業についての市民の理解促進や、企業自らも若者に魅力ある働き場へと変革していくことが必要です。

また、就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取り組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部や外国などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援します。

出生数の減少から、市内の普通高等学校と工業高等学校の2校の公立学校の生徒確保が困難になりつつあります。一方、本市には、特色ある教育環境で県外からの生徒の確保をしている私立高等学校が2校あります。

また、平成5年に開校した島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根。厚生労働省が所管する工科系短期大学校）が立地し、工業高等学校などとの連携により、工業系の技術者を育成する教育環境が整っています。

こうした特色ある教育環境を魅力ある定住環境として発信し、若年世代の人口維持に努めます。

【取り組みの方向性】

ア. 市内教育機関などとの連携

高等学校などの魅力化と特色ある教育環境づくりにより、市外・県外からの生徒を確保します。また、ポリテクカレッジ島根の卒業生の市内就職による定住を促進します。

【具体的な事業など】

- 高等学校の魅力化（教育の魅力化推進事業）
- 地元就職の推進（地元就職推進事業）

イ. 市内就職の促進

- ①小・中・高の児童・生徒、教員や保護者などの市内企業への理解を深め、市内就職を促進します。

【具体的な事業など】

- 地元就職の推進（地元就職推進事業・再掲）

- ②支援コーディネーターにより、若年世代の求職者と市内企業のマッチングを支援します。

【具体的な事業など】

- 企業と人材のマッチング支援コーディネーターの配置（再掲）

ウ. 市内企業が必要な人材の移入促進（市外から）

技術職場を中心に慢性的な人材不足が続く中小企業などが必要な技術者などを都市部から移入する取り組みを充実するとともに、人材を惹き付けるために企業自らが魅力化に取り組むよう働きかけます。

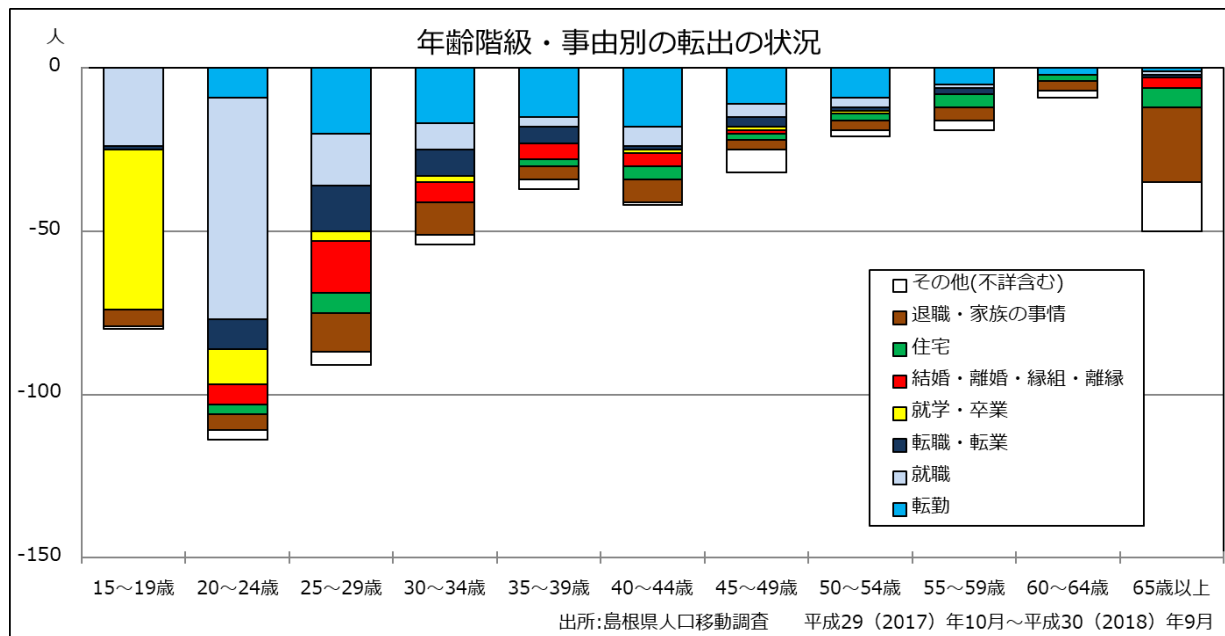
【具体的な事業など】

- 企業の魅力化を促進
- 企業就職ガイダンスの開催

重点プロジェクト

- 定住相談会、就農相談会などへの参加
- 外国人人材の受入れ促進

<参考>



(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり

【現状・課題】

本市では、高等学校や大学などを卒業後、就職のため市外へ転出する若者の割合が高く、また、他県の大学などを卒業した若者が、Ｕターンして地元へ就職する割合が低い状況にあります。

その背景として、市内在住の学生はもちろん、その保護者も市内企業についての理解が不足していることが一因として認められます。

こうした現状を打開するため、市内企業などへのインターンシップ（就業体験）や企業見学会、また企業紹介パンフレット作成などの情報提供を進めた結果、若者の市内就職率は少しずつ高まりつつあり、今後もこうした地道な取り組みを推進する必要があります。

また、進学や就職などで一度都市部に転出しても、ふるさとへの愛着から、30～34歳の世代を中心にＵターンする傾向がみられ、子どもの頃から、ふるさとへの愛着や誇りを育てる「ふるさと・キャリア教育」などの取り組みを一層充実することが急務です。

【取り組みの方向性】

ア. 地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進

- ①江津の「ひと・もの・こと」を活かした学習活動を通して、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、子どもたちの自立に必要な力をつける教育を推進します。

【具体的な事業など】

- ふるさと・キャリア教育推進事業
- ふるさと・キャリア教育推進員の配置
- ふるさと教育推進事業
- 教育の魅力化推進事業

- ②学校と家庭と地域の協働のもと、異年齢の子ども同士、子どもと大人、大人と大人のつながりを意識して、各地域の状況に合わせた活動を展開します。

【具体的な事業など】

- 放課後子ども教室
- 学校支援地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を促進（学校支援地域本部事業）
- 親学プログラムの開催（家庭教育支援事業）
- 地域教育力支援による、地域ぐるみで子どもの学力向上を支援

- ③子どもの実体験を支える地域の学びの場づくりを行います。また、市民（大人）による地域課題解決に必要な学習活動を支援することで、地域を担う人材の育成に取り組みます。

【具体的な事業など】

- ふるさと・キャリア教育の推進
- G O ▶つくる大学推進事業

< 参考 >

高校等卒業者（ポリテク、江津工業高校、江津高校、石見智翠館高校）の就職状況

単位：人

年度(卒業月)	卒業者数	就 職 希望者数	就 職 内定者数	県内				市内	市 内 就職率	県外
				県内	東部	西部	県 内 就職率			
H22(H23.3)	313	114	108	43	7	36	39.8%	14	12.3%	65
H23(H24.3)	319	110	110	55	24	31	50.0%	16	14.5%	55
H24(H25.3)	359	111	111	45	7	38	40.5%	16	14.4%	66
H25(H26.3)	340	75	75	44	15	29	58.7%	13	17.3%	31
H26(H27.3)	365	123	120	64	14	50	53.3%	23	18.7%	56
H27(H28.3)	342	136	136	70	16	54	51.5%	27	19.9%	66
H28(H29.3)	389	108	108	63	13	50	58.3%	32	29.6%	45
H29(H30.3)	375	109	109	65	16	49	59.6%	34	31.2%	44
H30(H31.3)	367	122	121	74	25	49	61.2%	28	23.0%	47
合 計	3,169	1,008	998	523	137	386	51.9%	203	20.3%	475
(過去5年)	1,838	598	594	336	84	252	56.2%	144	24.1%	258

基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち**(1) 結婚の希望をかなえる****【現状・課題】**

本市の 35～39 歳の世代では、男女ともに島根県の未婚率の平均値を上回る状況があり、20～39 歳の世代の男女の未婚率も上昇傾向にあります。

未婚率の上昇に加え、若年世代の晩婚化・晩産化の傾向が顕著であり、少子化の原因にもなっています。

本市においても島根県が実施する縁結びボランティアによるお見合いや結婚仲介、また、江津商工会議所青年部や桜江町商工会青年部などによる婚活イベントなどの取り組みが個別に展開されてきており、イベントへの参加者や結婚仲介を依頼する人が年々増える傾向にあります。

また、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）によれば、独身男女の約 9 割は結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も 2 人以上となっていることから、本市においても結婚支援を充実していく必要があります。

今後は、こうした民間主導の取り組みを積極的に支援・促進することで、結婚を希望する人の出会いの場が広がるよう取り組みを進めていきます。

【取り組みの方向性】**ア. 結婚支援の充実**

個人や企業などの婚活応援団（江津市結婚推進員）の登録を促進し、市民・企業などの主体的な結婚促進活動を支援します。

【具体的な事業など】

- 婚活応援団活動支援事業

イ. 若年世代からの結婚観の醸成

中学生や高校生に結婚や子育てに対する有用な情報を提供し、結婚観などを醸成します。

【具体的な事業など】

- 高校生へのライフプラン支援事業

< 参考 >

20歳から39歳の未婚数・率

単位：人、%

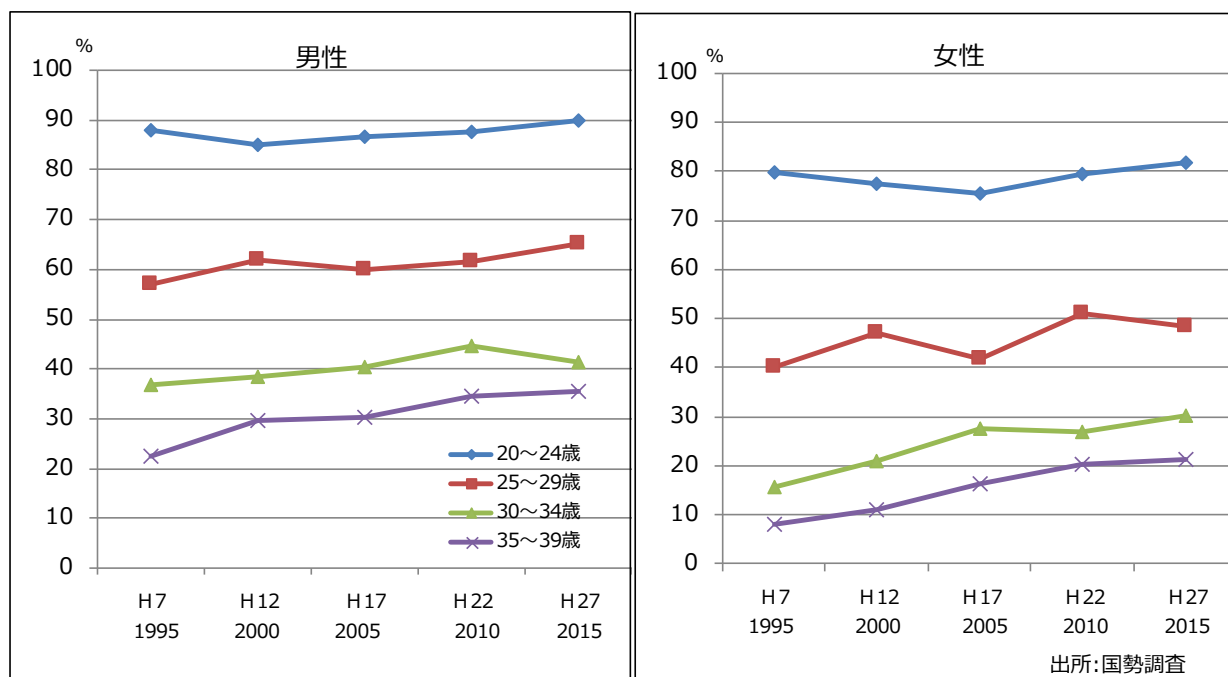
江津市	総 数					男					女				
	総数	未婚	未婚率	死別	離別	総数	未婚	未婚率	死別	離別	総数	未婚	未婚率	死別	離別
20～24歳	638	548	85.9	-	16	333	299	89.8	-	5	305	249	81.6	-	11
25～29歳	858	486	56.6	1	33	421	275	65.3	-	8	437	211	48.3	1	25
30～34歳	1,104	391	35.4	-	70	523	216	41.3	-	20	581	175	30.1	-	50
35～39歳	1,263	360	28.5	3	93	647	229	35.4	-	29	616	131	21.3	3	64

島根県	総 数					男					女				
	総数	未婚	未婚率	死別	離別	総数	未婚	未婚率	死別	離別	総数	未婚	未婚率	死別	離別
20～24歳	24,854	22,255	89.5	8	177	12,763	11,665	91.4	4	55	12,091	10,590	87.6	4	122
25～29歳	28,673	17,343	60.5	15	668	14,645	9,694	66.2	6	240	14,028	7,649	54.5	9	428
30～34歳	33,915	12,522	36.9	33	1,383	17,238	7,466	43.3	5	506	16,677	5,056	30.3	28	877
35～39歳	39,702	10,845	27.3	82	2,365	20,397	6,886	33.8	18	864	19,305	3,959	20.5	64	1,501

(注)有配偶及び不詳の人数を表から除いているため、総数が一致しない。

出所：平成27年（2015年）国勢調査

未婚率の推移



(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

結婚、妊娠・出産・子育て、再就職などの人生の節目において生じる悩みや困りごとはさまざまですが、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、若者に結婚を世話したり、妊産婦やその家族を支えたりする「地域の力」が弱くなってきており、結婚や子育てにおける若年世代の孤立感や負担感が強まっています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要ですが、まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職の相談窓口を一元化し、市民の利便性の向上に努めています。

こうした相談窓口を中心として、本市に住む若年世代が結婚し、出産後も安心して暮らしていけるよう、さまざまなライフステージに応じたきめ細やかな支援（精神的、身体的、経済的な負担軽減）が展開できるよう体制を整備するとともに、支援制度の充実を図ります。

また、本市では、江津市子育てサポートセンターによる「赤ちゃん登校日」や「おやこ・キラキラコンサート」、「こどもまつり」などの特色ある取り組みが、多くの市民ボランティアの協力の下で行われていますが、こうした地域の人々とのふれあいの中で子育てができる環境づくりにより、江津で生まれた子どもたちが健やかに育つまちづくりを進めます。

【取り組みの方向性】

ア. 各種相談窓口の一元化

- ①若年世代の結婚、妊娠・出産・子育て、再就職などの相談窓口を一元化し、相談者の負担軽減と効果的な支援を行います。

【具体的な事業など】

- 妊娠・出産・子育てを一体的に支援（子育て世代包括支援センター）
- 結婚に関する相談窓口の開設（結婚相談所）
- 企業と人材のマッチング支援専門員の配置（ワークステーション江津・再掲）

- ②市内4か所にある地域子育て支援センターの利用促進を図るとともに、地域における子育て力の再生を図り、地域ぐるみの子育て支援の取り組みを進めます。

【具体的な事業など】

- 地域子育て支援センター（4か所）事業

イ. 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援

- ①子育てサポートセンターが実施する赤ちゃん登校日、こどもまつり、おやこキラキラコンサートなどさまざまな事業を通じて、子どもの健やかな成長を支援します。

【具体的な事業など】

- 子育てサポートセンター事業

- ②安心して出産や育児ができるよう個別の相談指導を行います。

【具体的な事業など】

- こんにちは赤ちゃん事業
- 養育支援訪問事業
- 産後ケア事業
- 妊産婦訪問事業

重点プロジェクト

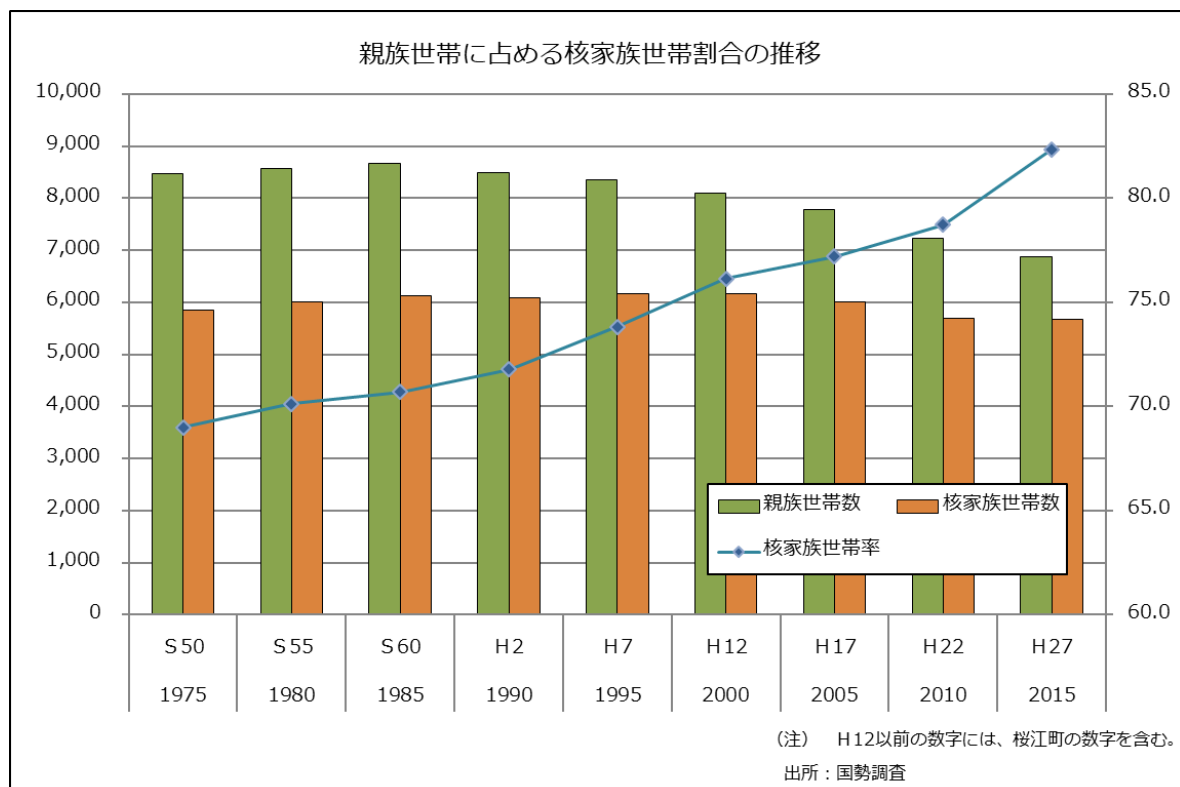
●産婦健康診査事業

③子どもを望む夫婦への不妊治療費にかかる支援を行います。

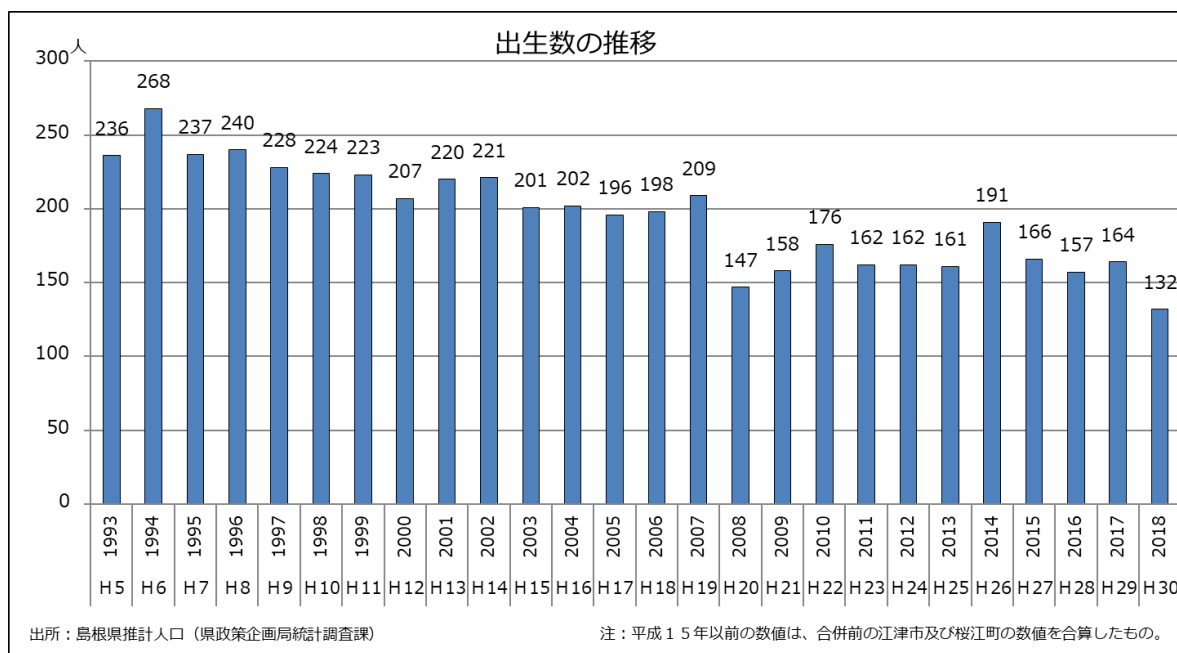
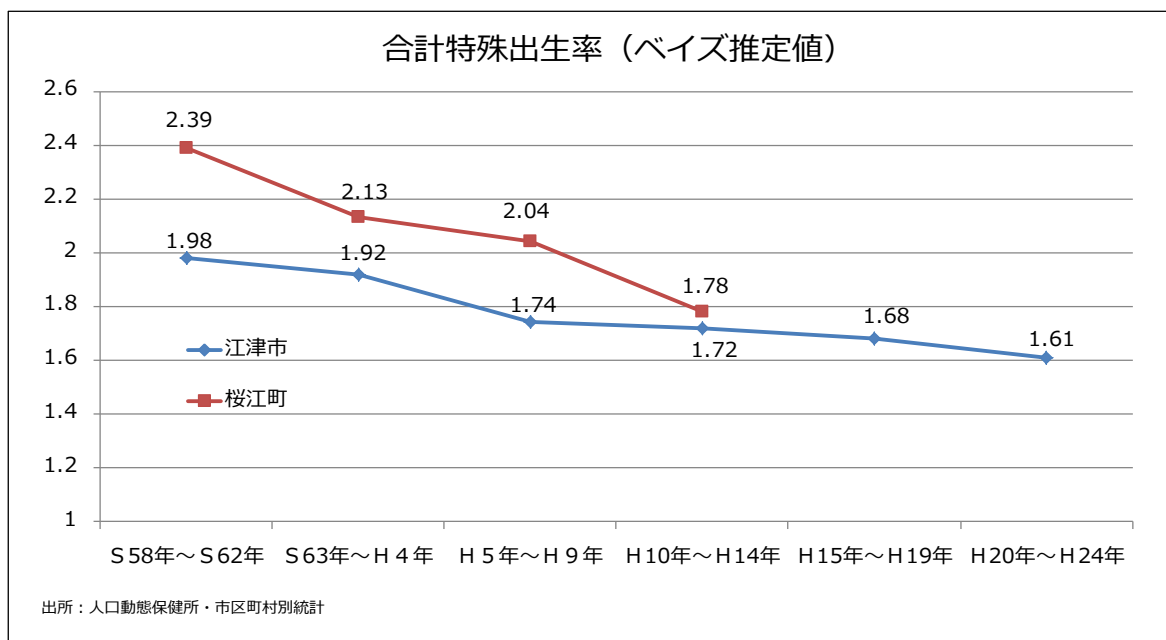
【具体的な事業など】

●不妊治療支援事業

< 参考 >



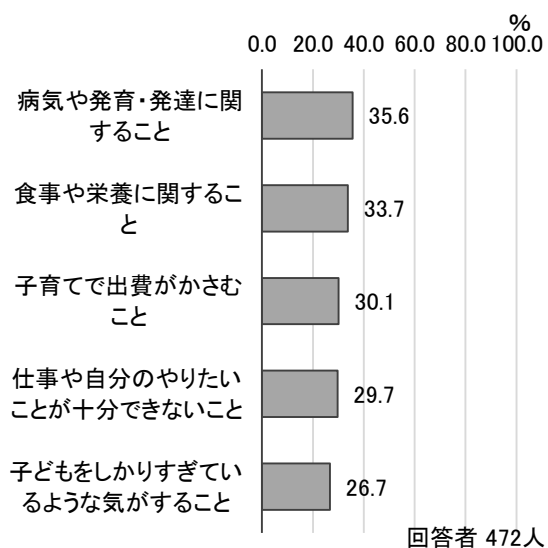
< 参考 >



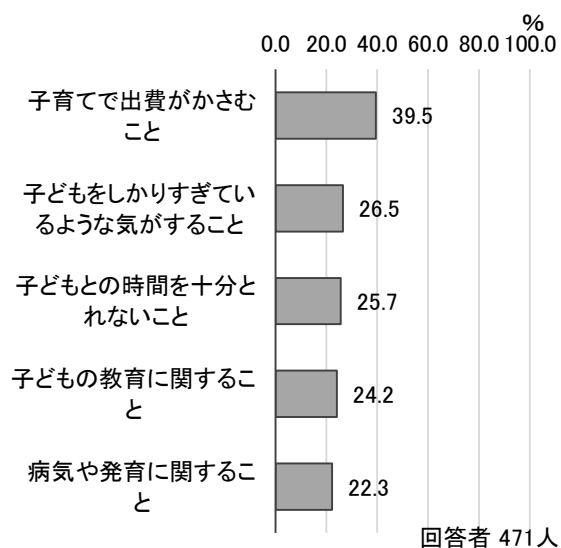
< 参考 >

子育てに関する悩みや気になること

◆就学前児童【複数回答 上位5項目】



◆小学校児童【複数回答 上位5項目】



出所：江津市子ども・子育て支援ニーズ調査

(3) 子育ての経済的負担の軽減

【現状・課題】

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査の少子化対策に関する意向調査結果では、子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減に対するニーズが最も高く、経済的な不安感から希望どおり子どもを持てない状況が発生することが懸念されます。

子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

【取り組みの方向性】

ア. 多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減

子育てにかかる経済的な負担感が大きい多子世帯や低所得世帯を対象に、保育料などの負担の軽減を図ります。

【具体的な事業など】

＜多子世帯＞

- 第3子以降の保育料などの軽減
- 第3子以降の一時保育料の軽減

＜低所得世帯＞

- 低所得世帯の保育料負担軽減
- 一人親家庭に対する各種給付金など
- 準要保護児童・生徒の就学援助

イ. 子育てにかかる医療費負担の軽減

就学前乳幼児などの医療費や入院時の食事代について負担の軽減を図ります。

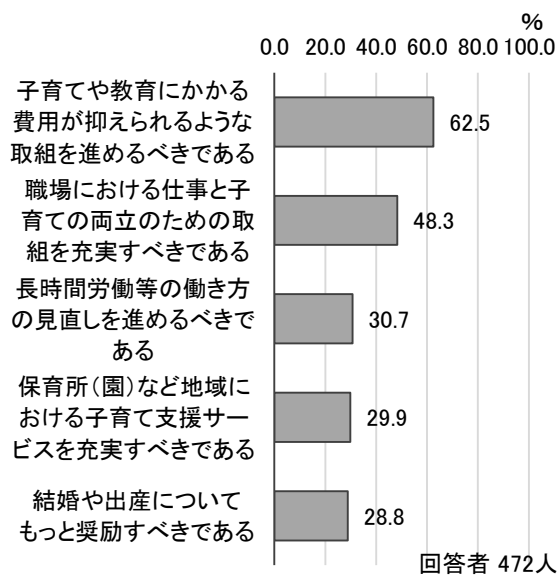
【具体的な事業など】

- 乳幼児などの医療費助成事業
- 児童などの入院助成事業

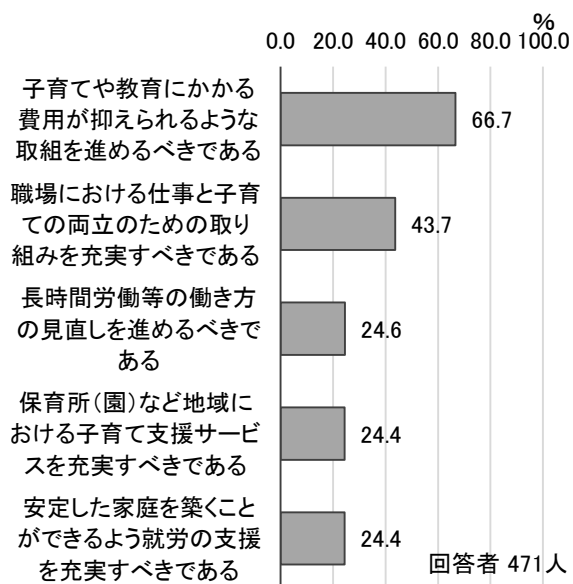
< 参考 >

少子化対策に関する意向

◆就学前児童【複数回答 上位5項目】



◆小学校児童【複数回答 上位5項目】



出所：江津市子ども・子育て支援ニーズ調査

(4) 保育・教育環境の充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展などにより、保育に関するニーズが多様化しています。

本市においても、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施していますが、各サービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

今後は、保護者の保育に対する多様なニーズとの整合性を図りながら、保護者が必要とする保育サービスを適切に提供できるよう環境整備をしていく必要があります。

一方、多様化する保育サービスを提供するには、保育士の確保が必要となりますが、近年、その確保が困難になりつつあります。各種施策とも連携しながら、保育士の確保に努めます。

保育環境とともに、本市が力を入れているのが、就学後の教育環境の充実です。少子化に伴う学校統合の問題など、学校環境をとりまく情勢は厳しい現状がありますが、一方で、地域とのつながりを活かした学習環境づくりや少人数ならではのきめ細やかな教育支援など、本市ならではの教育環境を整え、子ども一人ひとりの知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことに注力していきます。

【取り組みの方向性】

ア. 多様なニーズに即した保育環境の整備と充実

保護者の就労形態が多様化する中で、安心して働ける環境を整備するため、延長保育、休日保育、病後児保育などの多様な保育サービスを提供する保育所を支援します。

また、保育サービス提供のための保育士確保対策として、処遇改善や一時金の支給など保育士が就労しやすい環境を整備します。

【具体的な事業など】

- 子ども・子育て支援交付金事業
 - ・障がい児保育・延長保育・一時保育・病後児保育など
- 私立保育所運営費補助金（保育士処遇改善）
- 保育士確保事業
- 途中入所児童受入推進補助金

イ. 「生きる力」を培う教育の推進

①基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けさせ、自ら考え、判断し、表現する力を育むことで、問題解決の能力や資質を養います。

【具体的な事業など】

- 指導主事の配置
- 学力向上支援員の配置
- 学校司書などの配置
- 英語指導員の招致
- 実用英語技能検定料の経費補助
- 読解力育成事業

②豊かな人間性やたくましく生きるための健康や体力など、心身の健康の増進を図る取り組みを推進します。

【具体的な事業など】

- 不登校支援事業
- スクールソーシャルワーカー活用事業

●人権教育推進事業

③学校・家庭・地域が相互に連携しつつ、子どもたちの「生きる力」を育みます。

【具体的な事業など】

- 放課後子ども教室（再掲）
- 学校支援地域本部事業（再掲）
- 家庭教育支援事業（再掲）
- 地域教育力による学力向上支援（再掲）

<参考>

放課後子ども教室の利用状況

単位：人

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
放課後子ども教室 (14か所)	165	211	242	265	294	320	334	323	344

(注) 「渡津子どもひろば」「郷田っこひろば」、「アフタースクールまつひらっこ」、「跡市放課後子どもクラブ」、「二宮集いの家」、「都野津子ども教室」、「川越安心ひろば」、「桜江小学校放課後子ども教室」、「角っこひろば」に、平成23年度以降、「つのみやっこ広場」、「波っ子クラブ」、「江津東すこやか広場」、平成27年度以降「有福子ども育成会」、平成28年度以降「お茶のま食堂」が加わった。

※各教室の参加平均値を合計した人数

< 参考 >

保育サービスの利用状況（平成 23 年度～平成 30 年度）

■ 乳児保育の利用実績

単位：人

区 分	実 施 個所数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公立利用延人員	4	262	377	333	303	411	390	361	335
私立利用延人員	8	501	517	485	569	486	447	430	585
計	12	763	894	818	872	897	837	791	920

(注) 公立の実施個所数は、平成26年度からは6か所。平成30年度から4か所。 私立の実施個所は30年度から8か所。

■ 延長保育の利用実績

単位：人

	実 施 個所数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用人員	9	6,690	6,900	6,339	7,237	7,174	6,467	6,126	6,936

(注) 実施個所数は、平成26年度からは9か所。

■ 病後児保育の利用実績

単位：人

	実 施 個所数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用人員	1	74	82	112	298	89	96	106	113

(注) 病後児保育は、病気・怪我の回復期にあって、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者が勤務等の都合により在宅で保育等できない小学校3年生までの児童を一時的に預かるサービス。

■ 一時保育の利用実績

単位：人

	実 施 個所数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用人員	9	1,210	1,430	1,159	880	1,138	730	1,184	1,003

■ 休日保育の利用実績

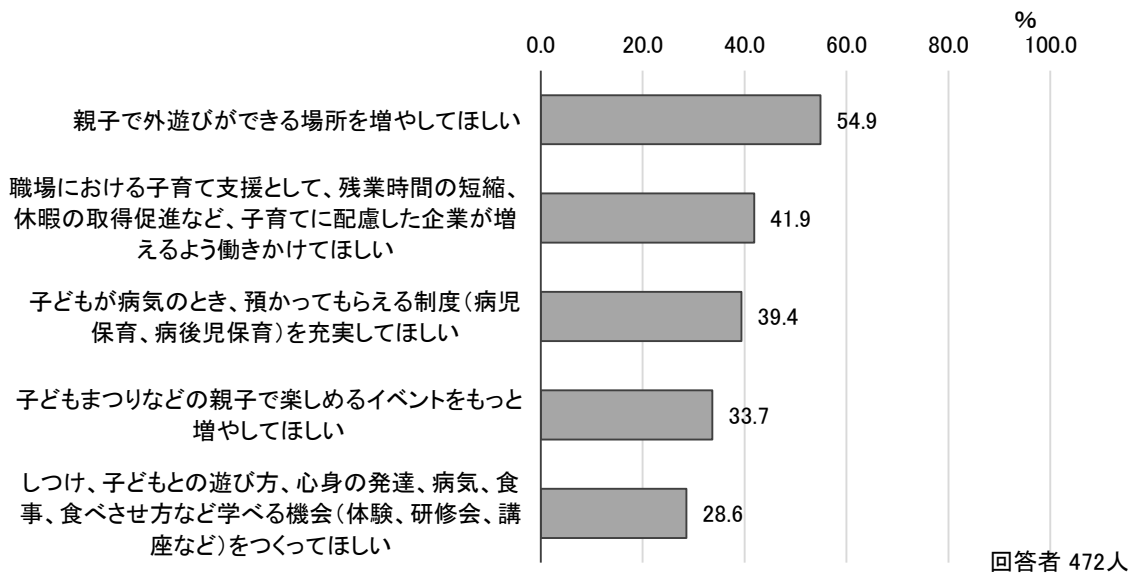
単位：人

	実 施 個所数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用人員	1	52	125	118	124	213	150	250	317

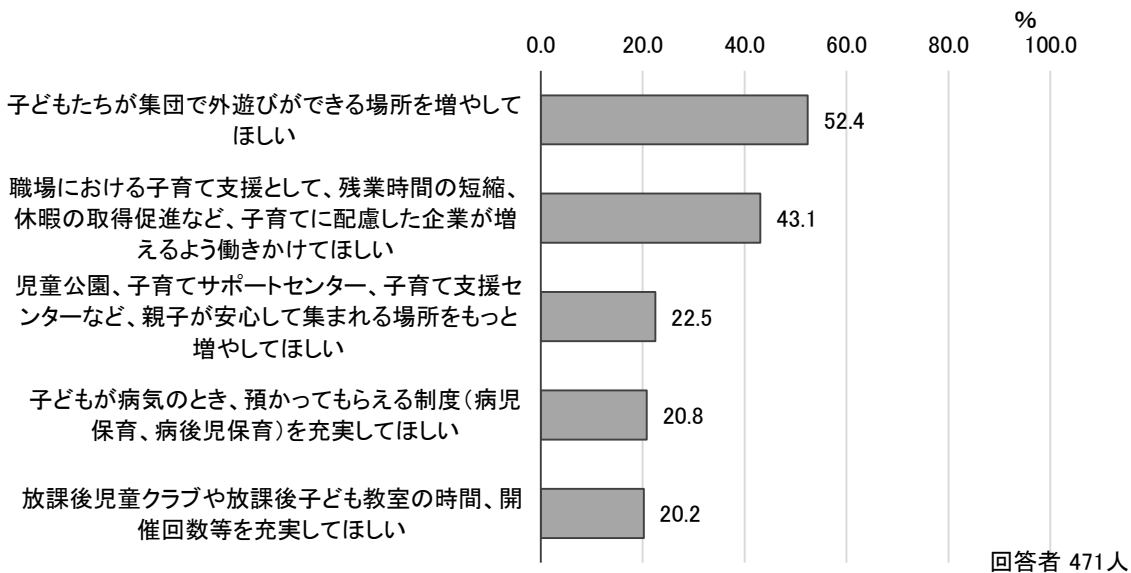
< 参考 >

保護者が今後希望する子育て支援

◆就学前児童【複数回答 上位5項目】



◆小学校児童【複数回答 上位5項目】



出所：江津市子ども・子育て支援ニーズ調査

(5) 仕事と子育ての両立支援

【現状・課題】

本市では、出産や子育てのために仕事を中断する女性が多いのが現状で、こうした女性が再就職にあたって苦慮している現状があります。

また、子育て世代の男性に長時間労働が多く、育児休業や年次休暇の取得率が低い状況があるため、子育て世代の男性が家事や育児に参加しにくい環境があります。

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査においても、「今後、子育て支援に望むこと」という質問に対し、「職場における子育て支援として、残業時間の短縮、休暇の取得促進など、子育てに配慮した企業が増えるよう働きかけてほしい」が41.9%と高い割合を示しており、市内企業の子育て世帯に対する理解の促進や、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）に関する市内企業の意識啓発などの取り組みが求められています。

さらに、核家族化の進行や共働き夫婦の増加などにより、保護者が就労などで留守中に子どもの安全確保を図る必要があります。そのため、働きたい人が安心して働き続けられる環境を整える必要があります。

【取り組みの方向性】

ア. 子育て世代が働きやすい環境づくり

①子育て中の女性などに対し、起業や再就職などきめ細かな情報提供や支援を行います。

【具体的な事業など】

- 女性の再就職支援
- 女性のプチ起業支援補助金

②ワークステーション江津に配置したコーディネーターにより、市内企業などの求人と女性求職者のマッチングを促進します。

【具体的な事業など】

- 企業と人材のマッチング支援事業（再掲）

③仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの充実を図ります。

【具体的な事業など】

- 放課後児童クラブの充実

④市内企業へワークライフバランスに関する意識啓発を行い、女性や若者が働きたくなるような企業の魅力化を推進します。

【具体的な事業など】

- ごうつ子育て応援企業の推進
- 企業の魅力化（再掲）

基本目標 4 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

(1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安全・安心な暮らしの確保

【現状・課題】

市域の約8割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。

本市では、平成22年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位に、地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成28年度中にすべての地域において、地域コミュニティ組織が発足しました。

地域コミュニティ組織を発足した地域は、その活動拠点として、地区公民館を地域コミュニティ交流センターへ移行し、地域を守る取り組みに利用できるよう施設用途の拡充を行いました。

今後は、地域コミュニティ交流センターを拠点に、地域住民による支え合いや助け合い活動が生まれるとともに、買い物や地域包括ケアなど、暮らしのセーフティネットとして機能化していくことが必要となるため、行政とのさらなる連携が求められます。

また、地域コミュニティによる防犯・防災活動（安全確保）や地域活性化の取り組みなど、自律・主体的な活動が展開されつつあり、当面の間、続く見込みである人口減少や高齢化に負けない活力あるまちづくりの牽引役として期待されています。

一方、農山村集落の維持という観点に立つと高齢化で作業が十分にできない、担い手（後継者）がいない、鳥獣被害対策など「個人経営の限界」とそれによる「集落活力の低下」が一段と進んでいます。こうしたことから地域コミュニティの活動として、集落環境の保全、暮らし、集落ビジネス、また、農地などの管理を一体的に考えた地域の将来目標を設定し、その実現に向けて地域住民が一丸となって活動していく必要性が求められています。

【取り組みの方向性】

ア. 地域コミュニティの活動支援

- ①生活圏域を単位に形成された地域コミュニティ（住民自治）を中心に、互助・共助による地域コミュニティ活動を活性化します。

【具体的な事業など】

- 地域コミュニティ活動促進事業

- ②地域の「小さな拠点」として互助・共助の機能を集積し、地域の生活サービスを維持・確保することで、地域住民が住み続けられるよう支援を図ります。

【具体的な事業など】

- 地域コミュニティ交流センター運営事業

イ. 地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全

- ①地域コミュニティとの連携により、通院や買い物の利便性の確保など、地域において安心して住み続けることができるような仕組みづくりと環境整備を促進します。

【具体的な事業など】

- 買い物不便対策の支援

●生活バス運行事業

②地域住民による自主防災・防犯活動を推進し、一人暮らしの高齢者や障がい者など誰もが安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めます。

【具体的な事業など】**●自主防災活動の促進**

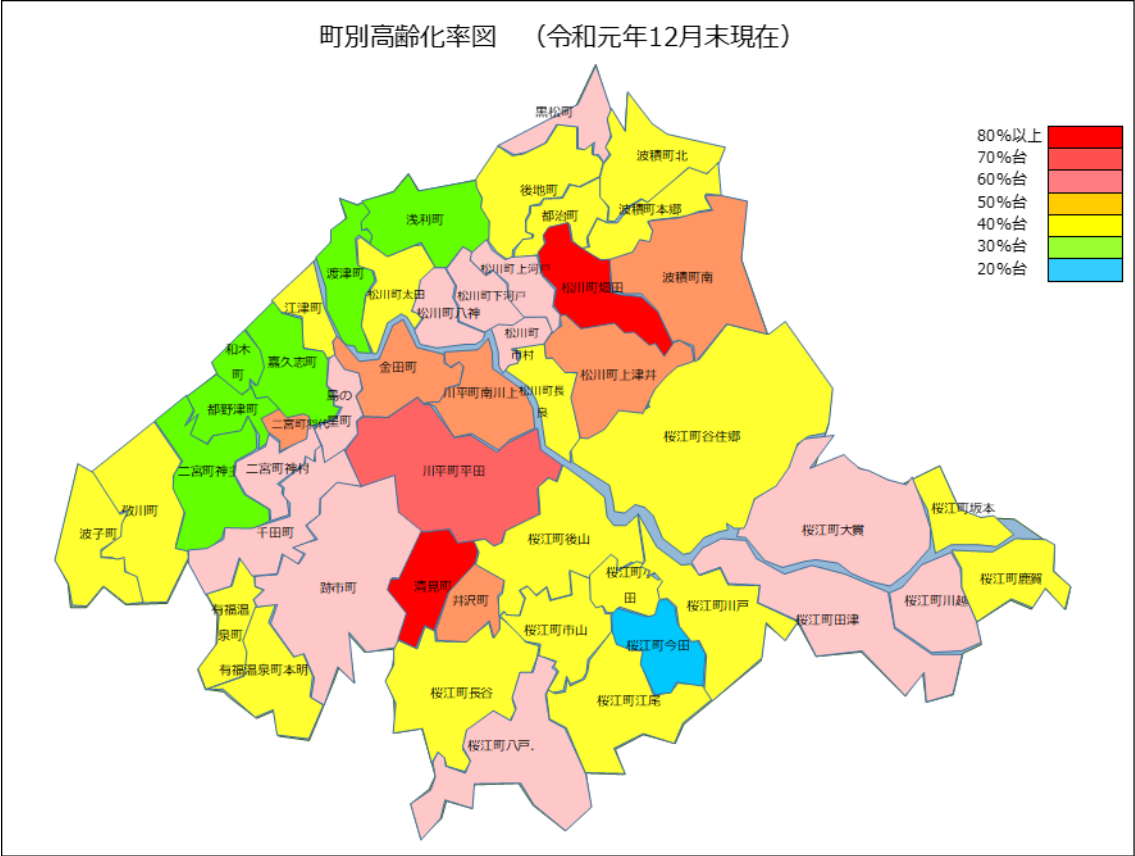
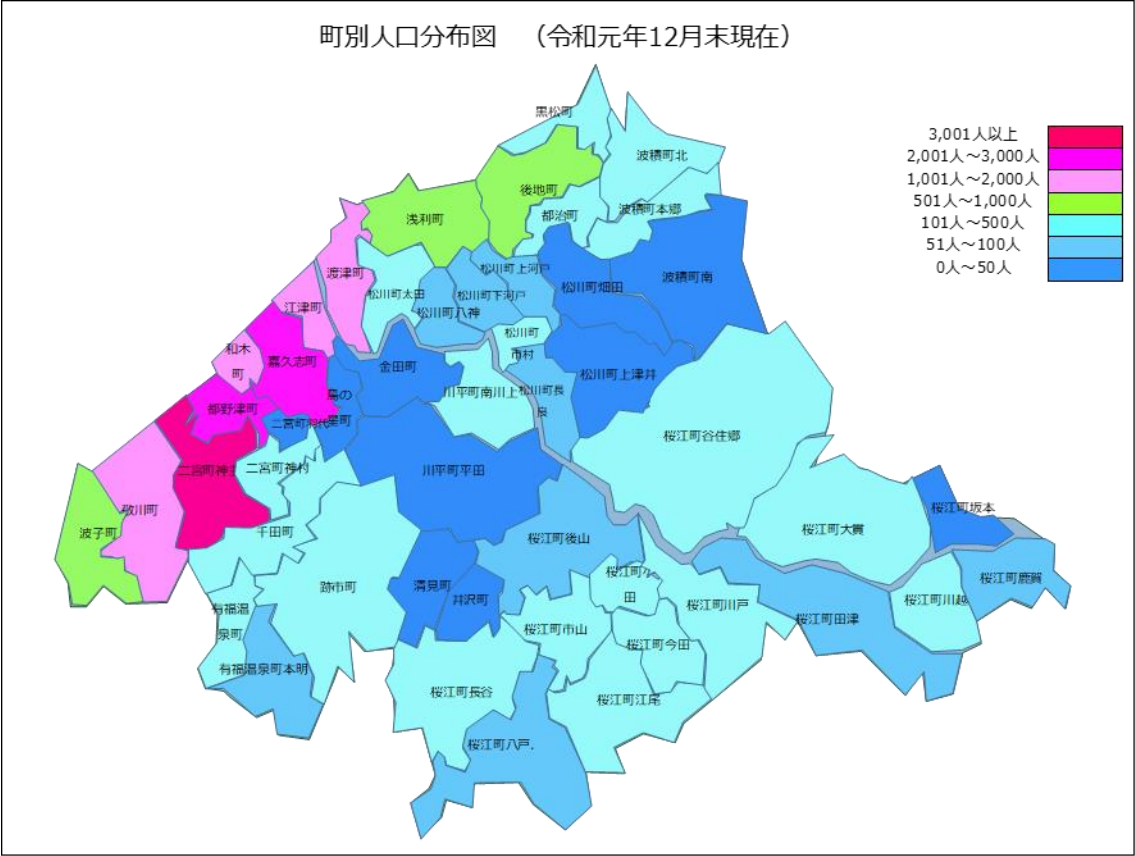
③桜江地区の公共サービスや生活機能のワンストップ化を進めます。

【具体的な事業など】**●副次拠点施設の活用**

④農山村のもつ多面的機能（国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など）の維持・発揮を図る取り組みを進めるため、地域のまとまりを単位とした活動組織などを地域コミュニティが支援し、集落環境の保全、鳥獣被害の防止、農地などの適正な管理などを推進します。

【具体的な事業など】**●有害鳥獣の捕獲と防御（鳥獣被害防止総合対策事業）****●日本型直接支払制度の推進（農地維持支払、資源向上支払、中山間地域など直接支払、環境保全型農業直接支払）**

＜参考＞



出所：市民生活課

(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

【現状・課題】

人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、公共交通事業をとりまく環境が年々厳しさを増しており、ＪＲ三江線は平成 30 年 3 月に運行終了となりました。

一方で人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、中心市街地及び副次拠点に行政や医療、商業、文化などの機能を集積しコンパクトなまちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

大正 9 年の江津駅開業以降、本市の商業の中心は江津駅前となり、住宅なども集積するなど中心市街地が形成されました。

戦後、江津駅は、山陰本線、三江線、バス路線の交通結節点となり、広域的に多くの人を集め、地域経済と生活の拠点として賑わっていました。

昭和 50 年頃より商業施設や住宅などが国道 9 号に沿って郊外へ拡散したため、江津駅前を中心市街地としての賑わいが失われ、交流人口の減少に伴う商業の活力低下が顕在化しています。

現在、本市では、駅前中心市街地の賑わいを再生するため、子どもから高齢者までが文化・福祉・交流などの拠点として利用できる江津ひと・まちプラザの整備やビジネスホテルの進出を中心として再開発事業が進んでおり、この駅前再開発を機に、交流人口の拡大や商業の活力創出を図ることが求められています。

中心市街地の交流促進や経済の活性化を図る一方で、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通ネットワークの確保と、市民生活の利便性を高めるような運行形態の構築が必要です。

【取り組みの方向性】

ア. 中心市街地の活性化と交流促進

- ①江津ひと・まちプラザを中心とした交流人口の拡大と街中のにぎわいを創出する取り組みを推進します。

【具体的な事業など】

- 中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の推進と商業の活性化（中心市街地活性化支援事業）
- 市民ワークショップや市民活動支援による街の魅力創出（江津まちなか交流創出事業）

イ. 公共交通ネットワークの構築

- ①ＪＲ、石見交通バス路線、市が運行するコミュニティバス、タクシーといった交通手段について居住拠点や中心市街地へのアクセスの向上に適したネットワークの構築を図ります。

【具体的な事業など】

- 居住拠点と中心市街地を結ぶ公共交通ネットワークの確保
- 鉄道、バスに加え、タクシーを活用した住民輸送網の構築
- ＩＣＴを活用した予約・運行システム構築の検討

(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展などにより、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また在宅医療から介護支援など、市民のニーズは複雑・多様化しています。

一方、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師などの不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介護従事者の不足など、さまざまな問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

さらに、市民が住み慣れた地域において健康で安心して暮らすことができる社会を実現するためには、地域における医療環境の維持や介護サービスなどの充実はもちろん、疾病予防や検診の推進、介護予防、さらには保健・福祉との連携など総合的な体制の整備が必要です。

また、本市においては、平均寿命や健康寿命がともに県内で最も短い状況にあるため、健康の保持・増進から疾病の予防と早期治療に至る一連の取り組みを推進し、介護予防事業の充実を図っています。

しかしながら、これまでの健康保持や疾病予防は、地域の高齢者を中心とした活動に固定化している現状があり、今後は、職域や地域コミュニティなどとの連携により、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの推進が課題となっています。

【取り組みの方向性】

ア. 医療・介護体制の充実

- ①公的病院、地域医療拠点病院の医師・看護師などの医療従事者の確保により、地域医療提供体制を維持します。

【具体的な事業など】

- 地域医療支援対策事業
- ・公的病院支援事業 ・地域医療拠点病院支援事業

- ②病診連携、医療・介護連携による高齢者などの在宅生活の支援体制を整備するため、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口（在宅医療・介護連携支援センター）を設置・充実します。

【具体的な事業など】

- 在宅医療・介護連携支援センターの設置・充実

イ. 地域と職域、医療と保健・福祉の連携による健康づくり

- ①平均寿命や健康寿命を延伸するため、地域や職域において健康づくりを推進し、青壮年期からの切れ目のない健康増進活動に取り組みます。

【具体的な事業など】

- 健康診査、健康教育、健康相談などの実施（健康増進事業）

- ②健康寿命を延伸するため、青壮年期からの生活習慣の改善や高齢期の介護予防を推進します。

【具体的な事業など】

- 高齢者サロンの開設などによる介護予防活動（介護予防事業）

ウ. 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり

高齢者などが住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実するとともに、医療・介護などの公的サービスだけではなく、地域での見守りや身近な支援体制づくりによる地域包括ケアシステムの構築を図ります。

【具体的な事業など】

- 在宅介護支援センターの設置
- 生活支援コーディネーターの配置
- 介護予防・日常生活支援総合事業

< 参考 >

医療機関の状況

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
病院（カ所）	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
病院病床（床）	564	564	564	564	564	452	452	452	447	447
一般	316	316	316	316	268	268	268	268	228	228
療養	198	198	198	198	246	184	184	184	219	219
精神	50	50	50	50	50	－	－	－	－	－
結核	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
感染症	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般診療所（カ所）	27	27	29	30	31	31	31	30	30	－
病床（床）	70	70	70	54	54	38	38	38	19	－
歯科診療所（カ所）	11	11	11	11	10	9	8	8	8	8

出所：島根県保健統計書

医療従事者の推移

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
医師数（人）	51	51	55	55	55	55	49	49	45	45
歯科医師数（人）	15	15	13	13	13	13	14	14	15	15
薬剤師（人）	36	36	37	37	37	37	45	45	48	48

出所：島根県保健統計書

